

2017

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

はしがき

本書は、平成29年度中における市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

平成30年5月



市川市消防局の一目統計





平成30年4月1日現在

概況	面積	人口	世帯数	署所	
					
	56.39 K m ²	485,767 人	241,371 世帯	消防局	1
				消防署	4
				出張所	7

組織	消防職員		救急救命士		車両		消防団員・分団	
								
	定数	520 人	男性救命士	60(45) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実数	512 人	女性救命士	10(6) 人	救急車	16 台	定数	400 人
	男性職員	484 人	合計	70(51) 人	はしご車	3 台	男性団員	324 人
	女性職員	28 人	※()実働人数を示す		救助工作車	4 台	女性団員	7 人
				その他	72 台			

予算 災害件数	消防予算	火災件数(平成29年)	救急件数(平成29年)	救助件数(平成29年)
				
	5,890,000千円	95 件	22,511 件	336
	前年比189,000千円増	前年比 13件増	前年比 316件増	前年比 11件増

統計	火災原因(平成29年)		防火思想普及活動		危険物施設(平成29年)		防火対象物 (消防用設備を必要とする建物)	
								
	放火(疑い含む)	20 件	住宅防火訪問	1,830 回	製造所	7	防火対象物数 11,720	
	たばこ	16 件	巡回広報	1,801 回	貯蔵所	945		
	電気機器・装置	6 件	庁舎見学	71 回	取扱所	207		
		腹話術等	26 回					

統計	消防団出動状況 (平成29年)		救命講習 (平成29年)		消防水利		消防音楽隊 (平成29年)	
								
	火災・警戒等	585 回	実施回数	556 回	消火栓	5,003	出演回数	42 回
	訓練	453 回	参加人数	22,654 人	防火水槽	1,722	視聴者数	96,522 人
	合計	1,038回			その他	980		



市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

- 1 きれいで 安全な より住みよい
まちをつくります
- 1 親切で あたたかい 希望にみちた
まちをつくります
- 1 教育と文化をそだて かおり高い
まちをつくります
- 1 健康で 楽しく働く たくましい
まちをつくります
- 1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の
まちをつくります

(昭和52年11月3日制定)



市の木 クロマツ
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ
(昭和51.10.21決定)

市川市消防歌

いとわ
く とせさやー か く ろ まつかおー り え ど がわながれ にれ きしをうつーす
きよはうつー り ひ とかわれどー もしよ く だんりょうり にか わらぬすがー た
が まちひろー く へ い あんねがー い ぼ う さいひとす じし み ん のかなー め
きよ うどをまもる わ れらがちしお このあか つ きに わきい ずる
ひ とたびくるう ほ のおのなかに わがみて い する こころい き あ あいちか わ い
きよ うこなそなえ う れいをなくし ゆめやす か れと おもい やる to ♯
きよ う のへい わ を ち か う こ え
ち かわしよ う ぼう あ す のしあ わ せ つ ぐ る お と D. S.
と わ のさか え を き ず く あ
い

市川市消防歌

作詞
作曲

斉藤勝利

<p>三</p> <p>永遠の栄を あつた川 夢安かれと ゆめやす 強固な備え きょうこ 防炎一筋 ぼうさいひとすじ 我が街ひろく わがまちひろく</p>	<p>二</p> <p>時世はうつり しよくだんりょうりん 職団両輪 しよくだんりょうりん ひとたび狂う みてもい わが身挺する いちかわ あつた川 あつた川 明日の幸せ あすのしあわ</p>	<p>一</p> <p>幾年清か いくとせさや えどかわなが 江戸川流れに きょうど 郷土を守る あかつき この暁に いちかわ あつた川 あつた川 今日の平和を きょうのへいわ</p>
<p>築く愛 し川消防 思いやる おも 憂いをなくし うれ 市民の要 しみんのかなめ 平安願 へいあんねがい 告ぐる音 つぐるおと</p>	<p>人変われども ひとか 変わらぬ姿 ほのおなか 炎の中心 いちかわしょうぼう 心意気 こころい 市川消防 いちかわしょうぼう</p>	<p>誓う声 ちかこえ わき出る いかわしょうぼう 我等が血潮 われらちしお 歴史をうつす れきし 黒松薫り くろまつかお</p>

目 次

【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革	1
------------	---

【概 況】

1 市川市の位置及び地勢	11
2 市域の変遷	12
3 市勢及び消防の推移	13
4 気象概要	15
5 消防機構	
(1) 消防組織	16
(2) 消防局事務内容	17
(3) 消防分布図	19
(4) 消防庁舎	20
6 主要事業・行事（2017）	24

【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員	31
(2) 消防職員配置状況	31
(3) 消防職員階級別年齢調	32
(4) 消防職員階級別勤続年数	32
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算	33
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較	33
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳	34
3 職員研修	
(1) 委託研修	35
(2) 職場研修	35
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較	36

【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数	37
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ	38
イ 活動状況	38
ウ 年別出演状況	38

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	39
イ 年別建築同意件数（過去5年） -----	39
ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年） -----	40
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	41
(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数 -----	42
(6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去5年） -----	43
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去5年） -----	44
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	44
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	45
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	47
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	48
2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	49
(2) 年別火災発生状況 -----	49
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	50
(4) 年別・原因別火災件数 -----	51
(5) 署別火災概要 -----	52
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	53
(7) 年別・町別火災件数 -----	54
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	56
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	58
(10) 曜日別火災件数 -----	59
(11) 原因別建物火災件数 -----	59
【警 防】	
1 警防計画 -----	61
2 火災出動計画（事前命令） -----	62
(1) 火災出動計画（事前命令）表 -----	63
(2) 消防隊方面区分図 -----	64
(3) 警備担任区域表 -----	65
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移 -----	66
(2) 消防局の装備 -----	67
(3) 消防局車両一覧 -----	68

4	出動状況 -----	71
5	消防水利	
	(1) 水利別数 -----	73
	(2) 年別水利増強数（市費） -----	73
	(3) 宅地開発・ワンルーム形式共同住宅等指導要綱に基づく消防水利設置状況 -----	73
	(4) 町別、水利区分数 -----	74
6	開発行為等に関する協議状況	
	(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの -----	76
	(2) 消防水利設置指導件数 -----	76
7	泡消火薬剤備蓄状況 -----	77
8	水防用資材保有状況 -----	77
9	NBC災害対応資機材保有状況 -----	78
10	救助	
	(1) 救助活動状況 -----	79
	(2) 月別救助出動状況 -----	81
	(3) 事故種別発生場所別活動件数 -----	82
	(4) 事故種別発生場所別救助人員 -----	82
	(5) 緊急援助活動 -----	83
	ア 国際消防救助隊 -----	83
	イ 緊急消防援助隊 -----	83
	ウ 千葉県消防広域応援隊 -----	83
11	応援協定 -----	84
12	臨時消防署	
	(1) 臨時消防署配置場所 -----	85
	(2) 臨時消防署資機材一覧表 -----	86
	(3) 臨時消防署配置図 -----	87

【救 急】

1	救急統計	
	(1) 救急出動及び救急業務に係る各種事業 -----	89
	(2) 年別救急出動件数及び搬送人員 -----	90
	(3) 事故別傷病程度及び性別 -----	91
	(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数 -----	92
	(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員 -----	93
	(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員 -----	94
	(7) 月別救急出動件数及び搬送人員 -----	95
	(8) 年齢区分別搬送人員 -----	96
	(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員 -----	97
	(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移 -----	99
	(11) 診療科目別搬送人員 -----	101
	(12) 発生場所別救急搬送人員 -----	101
	(13) 救命講習会開催状況 -----	102

【通 信】

1	通信施設	
(1)	消防救急指令管制システム -----	103
(2)	消防救急システム構成図 -----	104
(3)	防災無線装置等 -----	105
(4)	端末回線数等 -----	105
(5)	無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	105
2	119番受信数 -----	106

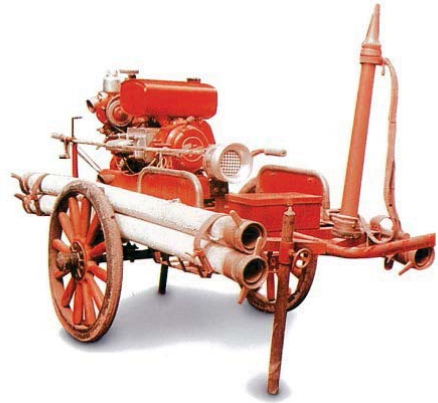
【消防団】

1	消防団員	
(1)	消防団の編成 -----	107
(2)	消防団方面区分図 -----	108
(3)	消防団員数 -----	109
(4)	年齢別・階級別消防団員数 -----	109
(5)	在職年数別消防団員数 -----	110
(6)	団員職業構成 -----	110
(7)	団員就業形態 -----	110
(8)	消防団員の報酬及び費用弁償 -----	111
2	消防団の出動状況 -----	111
3	分団車庫（詰所） -----	112
4	分団別管轄区域 -----	113
5	消防団車両一覧 -----	114

【婦人消防クラブ】

	婦人消防クラブの状況 -----	115
--	------------------	-----

市川市消防の沿革



市川市消防の沿革

- 明治27. 2. 9 勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
- 昭和 9.11. 3 市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
- 昭和11. 7. 7 県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
- 昭和14. 4. 1 警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
- 昭和22. 5.10 消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
- 昭和23.12.24 消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
- 昭和24. 4. 1 消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
- 昭和24. 8. 9 消防職員定数53人とした。
- 昭和24.11. 3 大柏村合併。
- 昭和25. 2.15 市川分遣所を設置した。
- 昭和25. 9. 7 消防職員定数83人とした。
- 昭和25.12.25 中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
- 昭和26.11. 1 広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
- 昭和27. 5.13 市川市消防音楽隊を結成した。
- 昭和28.11.22 消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 昭和29.10. 1 消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23コ分団6部編成、団員定数794人を18コ分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
- 昭和30. 3. 7 国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
- 昭和30. 3.21 消防職員定数95人とした。
- 昭和30. 3.31 行徳町合併、これに伴い1団17コ分団、団員定数418人が加わり2団35コ分団868人とした。
- 昭和30. 9. 5 行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
- 昭和30.10. 1 行徳地区消防団を3コ分団170人に減じた上、統合して1団21コ分団620人とした。
- 昭和31.10. 1 南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7コ分団、団員定数292人を2コ分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23コ分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
- 昭和32. 3.28 国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切換えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。
消防職員定数345人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。
東消防署に2隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、
広報紙「こちら119番」を創刊し、
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。
（以降同場所で実施）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員11人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20t級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数415人とした。



- 平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。
（浮棧橋18.00m固定可動棧橋22.5m設置）
- 平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。
- 平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。
- 平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。
- 平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。
- 平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。
- 平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。
- 平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。
消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。
- 平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。
- 平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。
- 平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。
- 平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。
- 平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了た。
- 平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。
- 平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。
- 平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。



- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を設置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。



- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了した。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を挙行了した。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。
これにより全ての消防署・出張所に高規格
救急車が配置された。
地震体験車を更新した。



平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防
出初式を挙行了した。



平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に
大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生
（平成20. 5. 12）した地震による被災者
救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急
援助隊）2名を派遣した。



平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を
挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に
配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に
市民防災担当室を設置した。
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急
車1台を配備、4署7出張所とした。

平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23. 3. 11発生「東北地方
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前
高田市及び福島県福島市に17隊52名を
派遣した。



平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。

平成23. 12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台
を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大
野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を挙行了した。

- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成25. 4. 1 千葉北西部消防指令センター運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行政した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。
東消防署に救助工作車(Ⅲ型)を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。
(隊員18人)
- 平成27. 4. 1 14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。
- 平成27. 9. 15 平成27年関東・東北豪雨(平成27年9月7日発生した台風18号)被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。
- 平成28. 4. 1 消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。(20名)
- 平成29. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。
- 平成29. 5. 13 市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行政した。



概 況



アイ・リンクタウン展望施設からの風景

1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

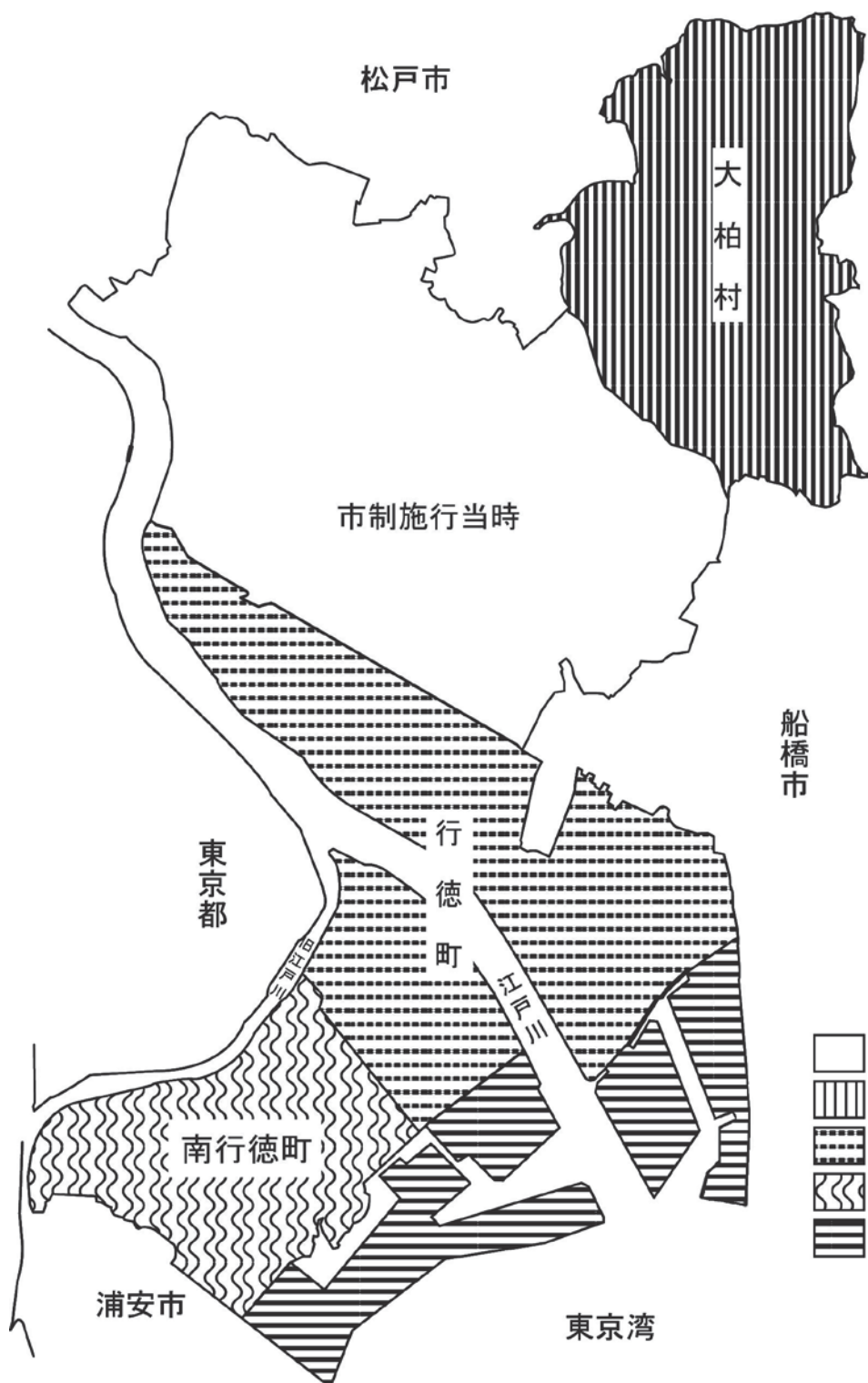
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。






都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



2 市域の変遷



凡例

-  昭和9年市制施行当時
-  昭和24年大柏村合併
-  昭和30年行徳町合併
-  昭和31年南行徳町合併
-  昭和38年以降海面埋立造成地域

面積	56.39	k m ²
人口	485,767	人
世帯	241,371	世帯

平成30年4月1日現在

3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員数	分団数	団員数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
昭和64年 (平成元年)	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500
平成 9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員数	分団数	団員数
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400
平成27年	56.39	472,757	227,850	11	520	23	400
平成28年	56.39	476,560	231,584	11	520	23	400
平成29年	56.39	480,744	235,660	11	520	23	400
平成30年	56.39	484,605	239,568	11	520	23	400

4 気象概要

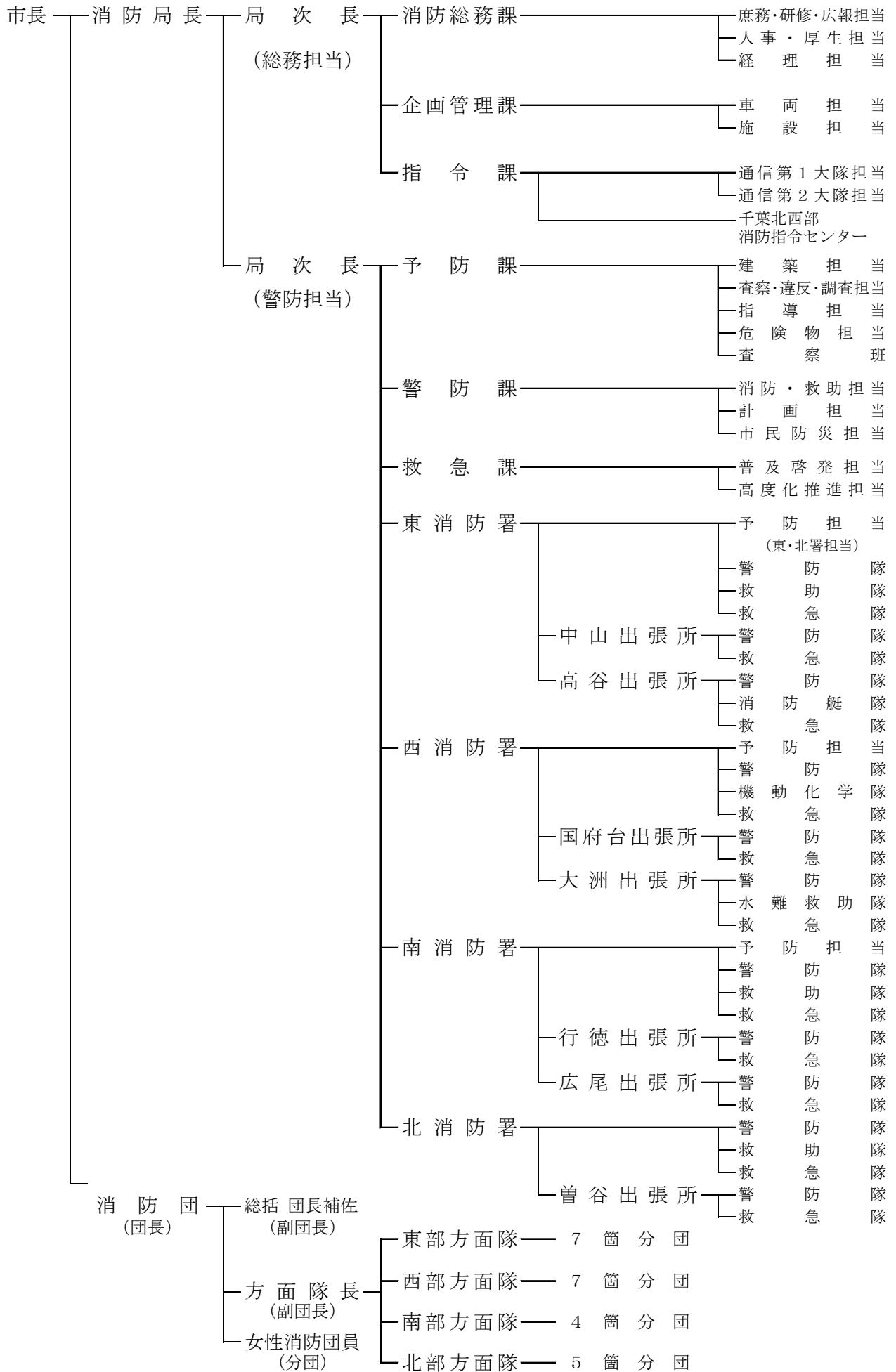
	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
平成24年	15.3	36.2	-3.0	64.2	3.1	北北西	37.2	南	1,218.5	55.0
25年	16.1	39.1	-2.3	64.6	3.2	北北西	33.4	北	1,078.5	171.0
26年	15.6	35.7	-2.4	66.0	2.8	北北西	28.4	南南東	1,399.5	122.5
27年	16.2	37.7	-2.0	-	2.7	北北西	30.1	南南西	1,403.5	135.0
28年	16.3	37.7	-2.3	71.4	2.6	北北西	27.0	南	1,383.5	94.0
29年	15.7	37.2	-3.7	69.9	2.8	北北西	28.4	南	995.0	96.0
29年1月	5.8	18.3	-3.7	54.7	2.7	北北西	24.2	南南西	21.5	15.5
2月	6.7	18.8	-0.5	49.5	3.4	北北西	24.1	北西	18.5	12.0
3月	8.3	17.3	0.6	62.3	2.6	北北西	20.7	北西	69.0	22.0
4月	14.4	25.2	3.9	69.4	3.4	南	23.9	南	99.5	35.0
5月	19.9	31.8	9.9	73.8	3.0	南	18.5	南	39.0	20.5
6月	22.0	30.7	14.9	73.4	2.9	南	22.7	南	45.0	23.0
7月	27.2	34.9	21.7	80.1	3.5	南	18.4	南南東	66.0	30.0
8月	26.3	37.2	18.9	84.2	2.6	東北東	18.8	南南東	70.5	11.0
9月	22.9	31.5	15.5	79.8	2.6	南	28.4	南	153.0	47.0
10月	16.7	29.2	9.4	83.9	2.8	北	24.9	南東	356.0	96.0
11月	12.0	22.2	2.2	69.2	2.2	北北西	23.9	西北西	44.0	29.0
12月	6.5	17.7	-0.4	59.3	2.3	北北西	17.1	北	13.0	9.0

注：平成27年の平均湿度は、湿度計が10月から12月の間、故障していたためデータなし。

5 消 防 機 構

(1) 消防組織

平成30年4月1日



(2) 消防局事務内容

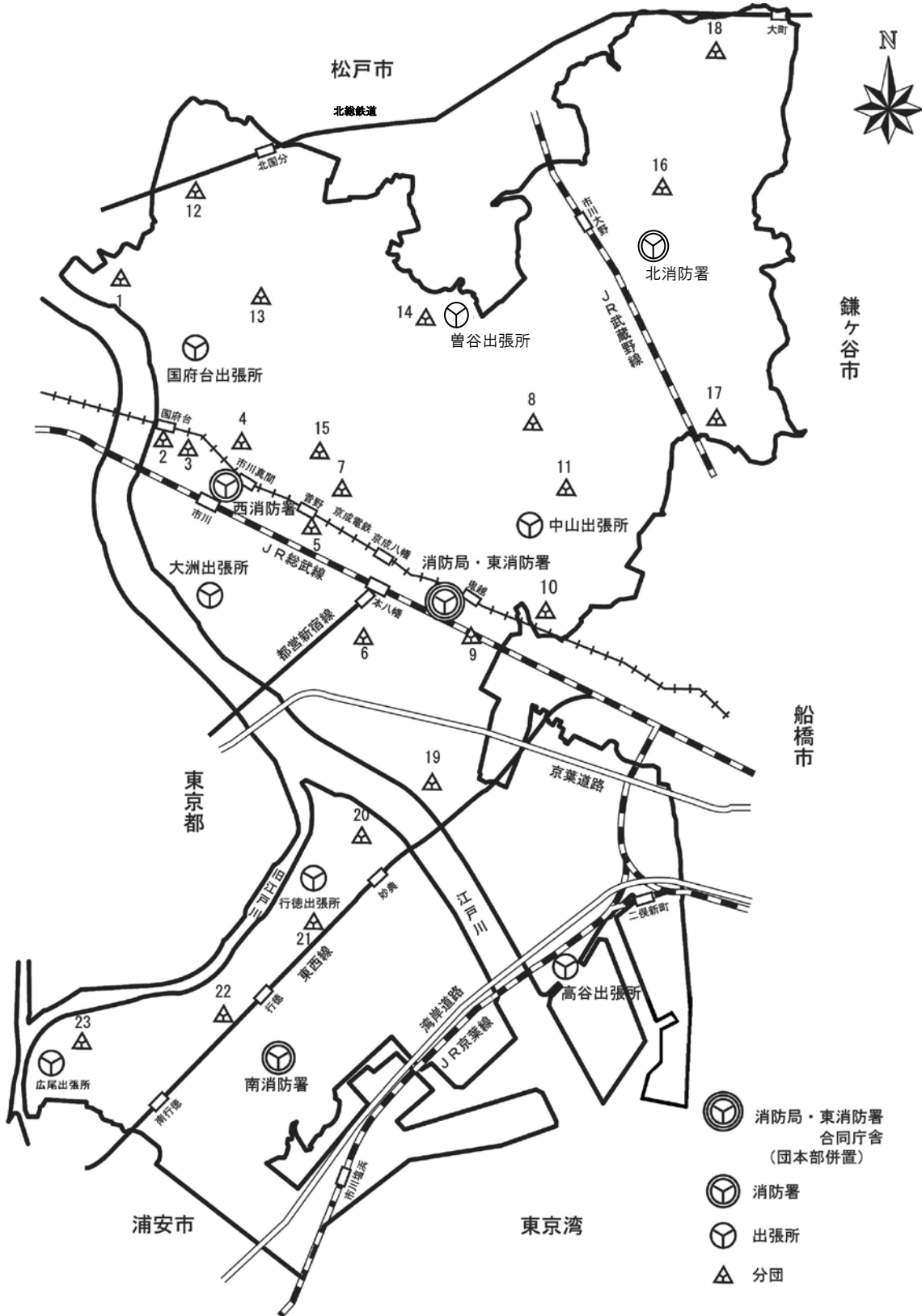
平成 30 年 4 月 1 日現在

総 務 担 当	消防総務課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関すること (3) 公印の管理に関すること (4) 文書の收受及び発送に関すること (5) 予算、決算及び会計に関すること (6) 消防職員の人事に関すること (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関すること (8) 消防職員の福利厚生に関すること (9) 消防職員委員会に関すること (10) 消防職員の研修に関すること (11) 消防防災広報に関すること (12) 消防委員会に関すること (13) 消防職員の貸与品に関すること (14) 他の課の所掌に属しない事項に関すること
	企画管理課	(1) 課の庶務に関すること (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関すること (3) 消防の相互応援に関する協定に関すること (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関すること (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関すること (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関すること (7) 安全運転管理業務に関すること (8) 情報化の推進に関すること
	指令課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防通信の運用に関すること (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関すること (4) 消防通信施設装備の維持管理に関すること (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関すること

警 防 担 当	予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関すること (2) 防火思想の普及宣伝に関すること (3) 防火管理及び防災管理に関すること (4) 住宅防火の推進に関すること (5) 自衛消防隊に関すること (6) 消防音楽隊に関すること (7) 危険物の規制に関すること (8) 石油コンビナート等の災害の予防に関すること (9) 建築許可等に係る同意に関すること (10) 予防査察に関すること (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関すること (12) 火災の調査等に関すること
	警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関すること (2) 水火災等、地震等の警防計画に関すること (3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関すること (4) 消防活動に関する届出に関すること (5) 宅地開発事業に対する行政指導に関すること (6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関すること (7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関すること (8) 消防機械器具の技術指導に関すること (9) 国民保護計画のうち消防に関すること (10) 感染症対策のうち消防に関すること (11) 消防訓練に関すること (12) 消防団に関すること (13) 婦人消防クラブに関すること (14) 防災活動協力員に関すること
	救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関すること (2) 救急隊に関すること (3) 救急救命士に関すること (4) 救急関係機関との連絡調整に関すること (5) 応急手当の普及啓発活動に関すること (6) 救急統計に関すること (7) 救急搬送証明書の交付に関すること

(3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23箇分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



(4) 消防庁舎

消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-334-0119
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 (B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造 (2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	昭和42年6月12日
建物構造	鉄筋コンクリート造 (2F)
延床面積	301.00㎡
敷地面積	1,236.24㎡



西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡



南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



大野消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	5,807.11㎡



6 主要事業・行事（2017）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月 4日 ～ 1月 6日	新規採用職員研修（局）を実施（1月10日～2月10日 所属研修）
1月 7日	平成29年市川市消防出初式を挙行
1月11日	千葉県婦人防災研修会を実施
1月11日 ～ 3月 8日	千葉県消防学校救急科第41期入校
1月13日	婦人消防クラブ支部長以上会議を実施
1月18日	消防広報紙「こちら119」No.266を発行
1月19日	平成28年度油防除講習会に出席（千葉市）
1月20日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月20日 ～ 1月21日	平成28年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（千葉市）
1月21日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月 1日	平成28年度市川地域医療問題対策会議に出席
2月 2日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市） 高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月 3日	千葉県消防長会警防防災委員会研修会に出席（四街道市）
2月10日	千葉県消防長会東葛飾地区総務事務担当者会議（野田市） 婦人消防クラブ総合訓練を実施
2月13日	平成28年度第2回市川市消防委員会を実施
2月13日 ～ 2月17日	救急救命東京研修所第50期国家試験対策講義
2月14日 ～ 2月15日	事故防止等に関する勉強会を実施（大野消防訓練場）
2月15日	消防広報紙「こちら119」No.267を発行
2月16日	警防勉強会を実施
2月17日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市） 東葛飾地区危険物安全協会会長会議に出席（流山市）
2月20日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
2月20日 ～ 3月 3日	消防大学校緊急消防援助隊教育科第6回高度救助・特別高度救助コース入校
2月21日	第23回市川市・浦安市合同救急隊員研修会及び症例検討会に出席（浦安市）
2月22日 ～ 2月23日	甲種防火管理新規講習を開催
2月23日	平成28年度ドクターヘリ事例検討会に出席（八千代市） 首都高速道路消防連絡協議会に出席（横浜市）
3月 1日 ～ 3月 7日	平成29年春季火災予防運動を実施
3月 3日	警防勉強会を実施
3月 4日	「第15回キッズビジネスタウンいちかわ」に参加 「Spring Fire Festival（スプリングファイアーフェスティバル）」を開催 （東京メトロ東西線妙典駅前広場）
3月 5日	「みんなの消防広場」を開催（市川市じゅん菜池緑地）
3月 6日	第2回地域医療支援病院運営委員会に出席
3月 9日	千葉県高速自動車国道消防協議会合同訓練視察（山武市）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
3月15日	危険物安全協会連合会予算総会に出席（千葉市）
3月16日	婦人消防クラブ役員会を実施 消防団幹部会議（団本部・分団長）
3月17日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（市川市）
3月21日	火災調査研究発表会開催に係る連絡会に出席（千葉市）
3月28日	千葉県広域航空応援に係る救助連携訓練を実施（千葉市）
3月29日	平成28年度市川市消防局車両伝達式を実施（東消防署車庫前）
4月1日	人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月3日～4月7日	新規採用職員研修（局）を実施（4月10日～5月10日 所属研修）
4月5日	消防職・団幹部会議及び辞令交付式
4月5日～9月13日	千葉県消防学校初任科第164期入校
4月5日～9月29日	救急救命東京研修所第52期入校
4月7日	平成29年度第1回東葛飾地区消防長会議（市川市）
4月10日・4月11日	水難救助訓練を実施
4月10日～4月14日	千葉県消防学校救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習第10回入校
4月12日	救助等隊長会議を実施
4月13日	婦人消防クラブ総会を実施
4月14日	消防団分団長以上会議 千葉県消防長会春季総会に出席（千葉市） 東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会事後検証委員会に出席
4月17日	女性消防団員会議を実施 平成29年度市町村消防防災担当者説明会に出席（千葉市）
4月17日～4月28日	千葉県消防学校訓練指導科第43期入校
4月19日	東葛飾支部役員会・総会に出席（松戸市） 第25回全国消防長会総務委員会に出席（福岡市） 消防広報紙「こちら119」No.268を発行
4月21日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（松戸市） 東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会プロトコール委員会に出席
4月24日	平成29年度第1回急病診療所運営委員会に出席
4月25日	平成29年度石油コンビナート等関係機関連絡会議に出席（千葉市）
4月26日	救急担当者会議を実施 東葛飾支部役員会に出席（松戸市）
4月28日	東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会教育委員会に出席 第68回全国消防長会関東支部総会及び第40回消防職員意見発表会（前橋市） 平成29年度千葉県消防長会事務担当者会議に出席（千葉市）
5月1日	平成29年度市町村消防本部（局）防災担当課長会議に出席（千葉市）
5月1日・5月8日	職員操法研究会を実施
5月3日	「こどもの消防広場」を開催（大洲防災公園）
5月12日	婦人消防クラブ支部長以上会議を実施
5月13日	市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催（全日警ホール）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
5月15日	警備本部等運用訓練を実施 団本部会議を実施 千葉県婦人防火クラブ連絡協議会 平成29年度第1回指導機関員会議を実施（北消防署）
5月16日～5月17日	甲種防火管理新規講習を開催
5月17日	平成29年春季東葛南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席（八千代市） 危険物安全協会連合会通常総会に出席（千葉市）
5月17日～7月12日	千葉県消防学校救急科第42期入校
5月18日	乙種防火管理講習を開催
5月19日	平成29年度調査技術会議に出席（三鷹市）
5月22日・5月25日	救急隊長研修を実施
5月23日	平成29年度千葉港・木更津港合同保安委員会に出席（千葉市）
5月23日～5月24日	第69回全国消防長会総会に出席（名古屋市）
5月25日・5月26日	水難救助訓練を実施
5月26日	千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（佐倉市）
5月27日	市川市水フェスタ消防警備を実施
5月28日	平成29年度（第57回）市川市消防団消防操法大会を開催（大野消防訓練場）
5月30日	平成29年度千葉県高速自動車道等消防協議会総会に出席（千葉市）
6月2日	平成29年度第1回指導救命士会議を実施
6月3日	消防フェスタとみんなのお祭り開催（旧市川市役所）
6月5日	平成29年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（市川市）
6月7日	第42回消防救助技術千葉県大会に出場 危険物安全研修会を実施
6月9日	危険物安全協会連合会危険物安全大会に出席（千葉市）
6月10日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
6月13日～6月14日	平成29年度安全運転講習会を実施（講師：市川警察交通課長）
6月13日～7月28日	消防大学校幹部科第49期入校
6月14日	高齢者世帯住宅防火訪問を実施
6月16日	第42回消防救助技術千葉県大会「水上の部」選考会（千葉県国際総合水泳場）
6月16日・6月23日	救急隊員フォローアップ研修を実施
6月21日	消防広報紙「こちら119」No.269を発行
6月23日	東葛飾地区消防本部（局）救急事務担当者会議に出席（柏市）
6月25日	第35回東葛飾支部消防操法大会（浦安市）
6月29日～8月18日	大型免許取得講習
6月30日	平成29年度千葉管内排出油等防除協議会定例総会に出席（千葉市）
7月4日	平成29年度千葉県消防広域応援隊合同訓練実施に伴う説明会
7月6日～7月7日	平成29年度消防通信連絡会総会に出席（名古屋市）
7月14日	第46回消防救助技術関東地区指導会に出場（水上の部 静岡県静岡市） 危険物保安技術会議に出席（東京都）
7月15日	「こどもの消防広場 サマーフェスティバル」を開催（北消防署）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
7月18日	第27回千葉県消防長会違反是正推進連絡会及び第13回千葉県消防長会住宅用火災警報器設置対策連絡会及び第1回火災調査研究発表会連絡会に出席（千葉市）
7月21日	警備本部等運用訓練を実施（風水害） 松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
7月24日	平成29年度第2回急病診療所運営委員会に出席 平成29年度第1回市川市消防委員会
7月31日～8月4日	千葉県消防学校救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習第11回入校
8月1日	千葉県石油コンビナート等防災本部本部員会議に出席（千葉市）
8月4日	平成29年度東葛飾地区消防本部（局）通信事務担当者会議（流山市） 平成29年度東葛飾地区消防本部（局）予防事務担当者会議（松戸市）
8月5日	市川市民納涼花火大会に伴う消防特別警備を実施
8月8日	甲種防火管理再講習を開催
8月9日～8月10日	甲種防火管理新規講習を開催
8月16日	消防広報紙「こちら119」No.270を発行
8月18日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月23日	第46回全国消防救助技術大会に出場（宮城県宮城郡利府町） 火災防ぎょ計画及びハラスメント等への対応策に関する全国ブロック別説明会（総務省）
8月25日	千葉県消防長会臨時役員会及び総会に出席（千葉市）
8月27日	市川市総合防災訓練に参加
8月30日	水防訓練を実施
9月2日	平成29年度「救急広場」を開催（ニッケコルトンプラザ）
9月4日～9月8日	千葉県消防学校救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習第12回入校
9月5日	平成29年度市川市消防機関員認定審査（学科審査）を実施
9月6日～10月6日	消防大学校救急科第79期入校
9月7日～9月23日	二級小型船舶操縦士免許取得講習
9月19日	東消防署高谷出張所新築工事（I期工事）開始
9月20日	平成29年度千葉県石油コンビナート等防災訓練を実施（日本サン石油）
9月22日	消防局 消防士研修を実施
9月26日～10月27日	千葉県消防学校救助科第46期入校
10月2日～3月16日	千葉県消防学校初任科第165期入校
10月3日	第15回千葉港葛南港区保安対策協議会（船橋市）
10月4日	潜水土免許取得試験
10月4日・12日・17日	婦人消防クラブ視察研修（日帰り）
10月5日～10月6日	消防局 初級幹部研修を実施
10月6日	千葉県消防長会警防防災委員会に出席（成田市） 千葉県消防長会総務委員会に出席（夷隅市）
10月7日	JPTECプロバイダーコースを受講（浦安市）
10月13日	平成29年度事業所自衛消防操法大会を開催（大野消防訓練場） 平成29年度第2回東葛飾地区消防長会議に出席（我孫子市）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
10月17日 ~ 10月18日	消防局 中級幹部研修（第1班）を実施
10月18日	千葉県高速自動車国道消防協議会視察研修に参加（高坂サービスエリア） 消防広報紙「こちら119」No.271を発行
10月20日	消防殉職者慰霊祭 平成29年度火災調査研究発表会に出席（千葉市）
10月21日	東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（鎌ヶ谷市）
10月23日	平成29年度第3回急病診療所運営委員会に出席
10月24日 ~ 10月25日	平成29年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加（群馬県）
10月25日	平成29年度千葉県消防長会秋季役員会に出席（船橋市）
10月26日 ~ 10月27日	消防局 中級幹部研修（第2班）を実施
10月27日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（浦安市）
10月30日	平成29年度東葛飾支部総会に出席（浦安市）
10月31日	平成29年度市川市消防職員消防操法大会を開催（大野消防訓練場）
11月 2日	平成29年度消防長研修会（横浜市）
11月 6日	市川市民安全運転競技大会を実施（国府台自動車学校）
11月 7日	第26回全国消防長会総務委員会に出席（東京都）
11月 9日 ~ 11月10日	平成29年度消防通信連絡会幹事会に出席（広島市）
11月 9日 ~ 11月15日	平成29年秋季火災予防運動を実施
11月 9日 ~ 11月15日	火災予防絵画展を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月11日	火災予防オータムフェスティバルを開催（市川市動植物園）
11月12日	火災予防絵画展表彰式を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月13日	千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（勝浦市）
11月13日 ~ 11月16日	千葉県消防学校はしご自動車等講習会入校
11月14日 ~ 11月15日	国際消防救助隊千葉県連携訓練に参加（船橋市）
11月14日 ~ 11月27日	平成29年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施（大野消防訓練場）
11月15日	平成29年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同訓練に参加（川崎市） 市川市災害医療対策会議に出席
11月17日	大規模倉庫火災対応合同訓練に参加（浦安市） 平成29年秋季東葛南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席（習志野市） 千葉県消防長会秋季役員会及び総会に出席（銚子市）
11月21日 ・ 11月22日	第26回全国救急隊員シンポジウムに出席（千葉市）
11月22日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市） 第57回市川市消防職員意見発表会
11月24日	平成29年度違反是正事例研究会に出席（千葉市）
11月24日 ~ 11月25日	甲種防火管理新規講習を開催
11月25日	第3回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（市川市）
11月27日	首都高速道路消防連絡協議会に出席（東京都） 防災管理新規講習を開催
11月27日 ~ 12月 1日	千葉県消防学校救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習第13回入校
11月29日	婦人消防クラブ役員会を実施
11月29日 ・ 11月30日	第65回全国消防技術者会議に出席（東京都）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
12月 2日	消防団幹部会議を実施
12月 6日	千葉県消防長会通信担当課長会臨時総会に出席（千葉市）
12月12日 ～ 12月13日	消防局 主幹職を対象とした研修を実施
12月15日	平成29年度歳末特別警戒出動式を実施
12月15日 ～ 12月31日	平成29年度歳末特別火災予防運動を実施
12月18日	平成29年度東京湾排出油等防除協議会講習会に出席（横浜市）
12月19日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（松戸市）
12月20日	消防広報紙「こちら119」No.272を発行
12月21日	平成29年度国民保護研修会in千葉（千葉市）
1月 6日	平成30年市川市消防出初式を挙行
1月 9日 ～ 3月 7日	千葉県消防学校救急科第43期入校
1月11日	第9回九都県市合同防災訓練・図上訓練に参加（千葉市）
1月11日 ～ 3月 1日	消防大学校予防科第103期入校
1月15日	第2回包括ケアシステム包括会議に出席
1月17日	消防広報紙「こちら119」No.273を発行
1月19日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月21日	MCLS標準コースを受講（市川市）
1月22日	水難救助訓練を実施
1月24日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
1月26日 ～ 1月27日	平成29年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（千葉市）
2月 3日	第24回市川市・浦安市合同救急隊員研修会及び症例検討会に出席（市川市）
2月 5日	平成29年度第2回市川市消防委員会
2月 8日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月 9日	平成29年度東葛飾地区消防長会総務事務担当者会議に出席（鎌ヶ谷市）
2月13日 ～ 2月14日	事故防止等に関する勉強会を実施（大野消防訓練場）
2月14日 ・ 2月15日	水難救助訓練を実施
2月15日	松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市） 平成29年度第2回指導機関員会議を実施（北消防署）
2月16日	東葛飾地区危険物安全協会会長会議に出席（我孫子市）
2月21日	消防広報紙「こちら119」No.274を発行
2月21日 ～ 2月22日	甲種防火管理新規講習を開催
2月25日	「みんなの消防広場」を開催（市川市じゅん菜池緑地）
2月27日 ・ 2月28日	消防団員及び婦人消防クラブ員に対する応急手当普及員講習を実施
3月 1日 ～ 3月 7日	平成30年春季火災予防運動を実施
3月 2日	平成29年度第2回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（市川市）
3月 3日	「第16回キッズビジネスタウンいちかわ」に参加 消防団幹部会議を実施 「Spring Fire Festival（スプリングファイアーフェスティバル）」を開催（千葉県立現代産業科学館）
3月 4日	外環道&道の駅オープンフィールドinいちかわ開催に伴う消防警備を実施
3月 5日	平成29年度ドクターヘリ事例検討会に出席（佐倉市）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
3月 6日	初期消火講習会を開催
3月 7日	平成29年度市川地域医療問題対策会議に出席
3月 9日	千葉県消防長会通信担当課長会担当者会議に出席（千葉市）
3月15日	危険物安全協会連合会予算総会に出席（千葉市）
3月16日 ～ 3月17日	事故防止等に関する勉強会を実施（大野消防訓練場）
3月19日	第21回千葉県救急業務高度化推進協議会に出席（千葉市）
3月20日	松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（松戸市）
3月22日	平成29年度市川市消防局車両伝達式を実施（東消防署車庫前）

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

平成30年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	9	31	173	140	59	0	98	1	512

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(2) 消防職員配置状況

平成30年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防総務課			2	6	3	1		1	1	14
企画管理課		1	2	6						9
指令課		1	5	13	3			1		23
予防課			4	8	1	4		1		18
警防課			3	7	1					11
救急課			1	6	1	1		1		10
小計	1	4	17	46	9	6		4	1	88
東消防署		2	3	22	22	9		18		76
中山出張所				8	8	4		4		24
高谷出張所				9	11	2		2		24
小計		2	3	39	41	15		24		124
西消防署		1	4	20	14	8		9		56
国府台出張所				11	8			5		24
大洲出張所				9	5	5		5		24
小計		1	4	40	27	13		19		104
南消防署		1	4	15	14	9		27		70
行徳出張所				6	11	3		4		24
広尾出張所				7	11	2		4		24
小計		1	4	28	36	14		35		118
北消防署		1	3	13	16	9		12		54
曾谷出張所				7	11	2		4		24
小計		1	3	20	27	11		16		78
署所計		5	14	127	131	53		94		424
合計	1	9	31	173	140	59		98	1	512

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(3) 消防職員階級別年齢調

平成30年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								6		6
20歳～24歳								45		45
25歳～29歳						34		47		81
30歳～34歳					22	24				46
35歳～39歳				9	19	1				29
40歳～44歳				40	47					87
45歳～49歳			2	56	42				1	101
50歳～54歳			14	39	6					59
55歳～59歳	1	9	13	27	4					54
60歳以上			2	2						4
計	1	9	31	173	140	59		98	1	512
平均年齢	55歳 9ヶ月	57歳 8ヶ月	54歳 1ヶ月	48歳 7ヶ月	42歳 9ヶ月	29歳 8ヶ月		25歳 2ヶ月	45歳 6ヶ月	40歳 10ヶ月

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

平成30年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						1		79		80
5年以上～10年未満					5	45		19		69
10年以上～15年未満				2	28	13				43
15年以上～20年未満				13	9					22
20年以上～25年未満			1	41	44					86
25年以上～30年未満			2	48	39				1	90
30年以上～35年未満	1	1	18	41	12					73
35年以上		8	10	28	3					49
計	1	9	31	173	140	59		98	1	512
平均勤続年数	31年 3ヶ月	37年 4ヶ月	33年 8ヶ月	28年 0ヶ月	21年 8ヶ月	8年 0ヶ月		2年 8ヶ月	25年 0ヶ月	19年 7ヶ月

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

2 予 算

平成30年度消防費予算における主な事業は、東消防署高谷出張所（継続費）及び第7分団の新築工事をするほか、高規格救急自動車1台及び防火衣等の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成25年度	127,100,000	5,223,000	4.11
平成26年度	131,100,000	5,357,000	4.09
平成27年度	134,000,000	5,380,000	4.01
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成25年度	5,223,000	467,018	219,053	11,183	23,843
平成26年度	5,357,000	470,236	222,453	11,392	24,081
平成27年度	5,380,000	474,155	226,296	11,346	23,774
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	219	219	219	219
	2 給 料	2,179,930	2,148,193	2,144,038	2,126,247
	3 職員手当等	1,870,079	1,904,050	1,972,845	1,960,268
	4 共 済 費	736,644	792,010	817,219	842,574
	7 賃金	0	0	0	1,256
	8 報 償 費	3,649	3,866	4,040	4,060
	9 旅 費	7,183	6,779	6,193	6,617
	10 交 際 費	68	68	68	68
	11 需用費	129,704	129,741	127,848	133,089
	12 役 務 費	23,797	24,127	23,679	22,108
	13 委 託 料	30,819	28,705	28,929	32,256
	14 使用料及び賃借料	80,563	79,561	79,992	80,874
	16 原材料費	927	927	915	930
	18 備品購入費	15,190	15,156	15,407	17,181
	19 負担金補助及び交付金	61,354	62,520	62,542	63,200
27 公 課 費	2,342	2,142	2,518	2,250	
	小 計	5,142,468	5,198,064	5,286,452	5,293,197
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,844	15,820	15,366	15,279
	5 災害補償費	2,045	2,045	2,045	2,054
	8 報 償 費	8,494	8,494	8,496	8,495
	9 旅 費	20,019	20,826	19,953	20,944
	10 交 際 費	48	48	48	48
	11 需用費	4,681	4,957	10,892	5,308
	12 役 務 費	0	0	0	0
	13 委 託 料	1,118	991	960	7,607
	14 使用料及び賃借料	3,554	3,567	3,514	3,479
	18 備品購入費	4,374	3,201	1,944	1,997
19 負担金補助及び交付金	12,210	12,235	12,262	12,381	
27 公 課 費	337	332	337	361	
	小 計	72,724	72,516	75,817	77,953
3 消 防 施 設 費	11 需用費	28,518	0	0	35,183
	12 役 務 費	34	39	39	37
	13 委 託 料	3,000	42,749	1,700	4,741
	15 工事請負費	64,190	29,617	232,000	428,000
	18 備品購入費	56,000	109,923	94,900	40,856
	19 負担金補助及び交付金	13,000	10,000	10,000	10,000
	27 公 課 費	66	92	92	33
	小 計	164,808	192,420	338,731	518,850
合 計		5,380,000	5,463,000	5,701,000	5,890,000
対前年度増減率 (%)		0.40	1.50	4.40	3.30

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
		平成24年度	平成25年度								
消防 大学 校	幹部科			1	1				1	3	
	警防科					1		1		2	
	救助科						1			1	
	救急科								1	1	
	予防科			1					1	2	
	危険物科										
	火災調査科										
	NBCコース			1							1
	高度救助・特別高度救助コース				1	1	1	1	1		4
千葉 県 消防 学校	初任科			6	14	18	16	15	15	84	
	特殊災害科			1			1			2	
	予防査察科			2			1			3	
	危険物科										
	火災調査科			2			1			3	
	救急科			7	5	5	4	3	5	29	
	救助科			3	2	2	3	3	3	16	
	訓練指導科			2	2	2	2	2	2	12	
	はしご自動車等講習			2					2	4	
	救命士2行為追加講習					4	10	10	12	36	
救命 士	救急救命士新規養成研修			3	3	2	2	2	2	14	
	薬剤投与追加講習				1					1	
	指導救命士養成研修					1		1		2	
資格 技能 取得 等 研修	潜水技術研修			1						1	
	潜水土免許取得研修			2	2	2	2	2	1	11	
	緊急自動車運転技能者研修			2						2	
	小型移動式クレーン運転技能講習			2						2	
	フォークリフト運転技能講習			2		6				8	
	玉掛け技能講習			2						2	
	一級小型船舶操縦士免許取得講習					1				1	
	二級小型船舶操縦士免許取得講習						1	1	1	3	
	大型免許取得講習						1	1	1	3	
予防技術検定								5	5		
計				42	31	45	46	42	52	258	

(2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
		平成24年度	平成25年度							
一般 研修	新規採用職員研修			9	22	21	15	14	17	98
	消防士研修			6	26	19	22	19	15	107
	初級幹部研修			6	17	15	15	6	6	65
	中級幹部研修			22	14	17	14	15	30	112
	その他の研修								55	55
計				43	79	72	66	54	123	437

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

平成30年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	15	11	73.3%
消防ポンプ自動車	22	14	63.6%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	12	92.3%
救 助 工 作 車	3	2	66.7%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

防 予



住宅用火災警報器 広報
(みんなの消防広場)

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映、又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催についてマスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動している。

区分	年別				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
消 防 訓 練	858	894	966	900	989
巡 回 広 報	1,992	1,658	1,271	1,376	1,801
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	22	23	23	22	26
住 宅 防 火 訪 問	1,610	1,433	1,477	1,702	1,830
庁 舎 見 学	61	64	65	72	71
自 衛 消 防 操 法 指 導	23	26	25	25	30
歳末火災予防カード送付数	1,831	1,810	1,747	1,645	1,596
消 防 広 場	3	3	3	5	7
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、平成30年で発足66周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
- 平成29. 5. 13 消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

平成29年

月別	練習回数	出演 (パレード含む)					視聴者数	備考
		消防関係	市関係	その他	計			
1月	7	1	3		4	2,320	市川市消防出初式 火災予防幼児教育	
2月	5		3		3	330	火災予防幼児教育	
3月	6	2			2	1,200	消防広場	
4月	11			2	2	26,500	桜まつり、皐月賞	
5月	7	4	3	1	8	3,830	子どもの消防広場、音楽隊発足 65周年記念演奏会	
6月	5	1	2		3	2,220	火災予防幼児教育	
7月	5	2	2		4	4,200	火災予防幼児教育、こどもの消防 広場サマフェスティバル	
8月	1		1		1	400	動植物園30周年記念式典	
9月	6		2		2	200	火災予防幼児教育	
10月	6	1	2	1	4	31,600	スプリンターステークス、自衛消防操法大 会、戦没者追悼式	
11月	4	3	3	2	8	3,722	いちかわ市民まつり、芸術文化 祭、火災予防幼児教育	
12月	4			1	1	20,000	ホープフルステークス	
計	67	14	21	7	42	96,522		

ウ 年別出演状況

年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	計	過去5年平均
出演回数	36	29	42	49	42	198	40

(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

平成29年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	27	52	55	31	52	63	56	53	48	54	50	45	586
増築	2	2	1	1	2	1	2	3	2		2	2	20
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更	4	1	3			2	1		3	3	1	3	21
その他													
計	33	55	59	32	54	66	59	56	53	57	53	50	627

イ 年別建築同意件数（過去5年）

区分	年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	計
	件	566	533	503	514	586	2,702
㎡	914,815	681,363	404,144	474,861	670,246	3,145,429	
件	18	28	22	19	20	107	
㎡	86,402	46,514	24,647	7,642	7,341	172,546	
件							
㎡							
件							
㎡							
件							
㎡							
件	8	13	13	9	21	64	
㎡	6,947	5,485	4,355	3,204	15,948	35,939	
件	1	1				2	
㎡	150					150	
件	592	593	538	542	627	2,875	
㎡	1,008,314	733,362	433,145	433,146	693,536	3,354,064	

ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	計	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	3	1	7	4	3	18	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール					1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店		2	1	6	2	11	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	10	14	9	16	4	53	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		1	1			2	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	141	164	148	153	193	799	
6※	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						25	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	5	10	8	2			
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所					2	2	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等						2	39
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院	7	11	12	7			
		(4) 障害児入所施設							
		(5) 障害者支援施設等					3	3	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等						2	47
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	13	7	7	18	30	30	
		(4) 児童発達支援センター等							
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等							
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	2	4	5	2	14	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	11	12	6	2	2	33
8		図書館・博物館・美術館の類							
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場		3	4	5	6	18	
11		神社・寺院・教会の類	2	1	2	5	1	11	
12	イ	工場・作業場	8	4	2	4	5	23	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車庫車庫・駐車場	1	1	2	3	2	9	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	18	15	12	12	11	68	
15		前各項に該当しない事業場	75	61	62	67	118	383	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	27	32	39	31	29	158	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	12	9	9	8	13	51	
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一 般 住 宅			136	115	101	104	109	565	
そ の 他			123	110	102	90	87	512	
計			593	575	538	542	627	2,875	

※ 平成27年4月1日に消防法施行令が改正されたことに伴い、6項イ、6項ロ及び6項ハの用途区分が細分化されたため、平成29年より消防法施行令改正後の数値を示します。
次ページ以降についても同じ。

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

区分 防火対象物の別			消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画		
			平成 28年	平成 29年	平成 28年	平成 29年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	公会堂・集会場	73	73	64	64	57	89.1	58	90.6	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	11	11	11	100.0	11	100.0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1		1					
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0	
3	イ	待合・料理店の類									
	ロ	飲食店	78	89	66	67	49	73.1	49	73.1	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	215	228	147	150	114	76.0	109	72.7	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	14	14	10	10	8	80.0	8	80.0	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,149	7,400	969	967	722	74.7	673	69.6	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	6	5	3	3	3	100.0	3	100.0	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	2	1	2	1	1	100.0	1	100.0	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	36	36	17	17	17	100.0	17	100.0	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	54	61	16	15	13	86.7	13	86.7	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別介護老人ホーム等	82	81	79	74	64	86.5	67	90.5	
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 障害者支援施設等	6	7	1	2	1	50.0	1	50.0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	32	33	20	19	15	78.9	14	73.7	
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	75	100	69	81	71	87.7	70	86.4	
		(4) 児童発達支援センター等	3	4	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	45	39	7	7	7	100.0	7	100.0	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	65	65	46	44	43	97.7	44	100.0	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	260	256	74	74	70	94.6	70	94.6
	8		図書館・博物館・美術館の類	7	7	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの									
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	20	18	13	11	10	90.9	10	90.9	
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	8	9		1					
11		神社・寺院・教会の類	71	72	39	39	31	79.5	28	71.8	
12	イ	工場・作業場	372	364	62	66	60	90.9	57	86.4	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1							
13	イ	自動車車庫・駐車場	83	90	2	2	2	100.0	1	50.0	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1							
14		倉庫	391	387	67	68	62	91.2	56	82.4	
15		前各項に該当しない事業場	549	577	127	136	105	77.2	100	73.5	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	977	1,084	769	792	651	82.2	611	77.1	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	564	592	167	164	121	73.8	96	58.5	
16-2		地下街									
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4							
計			11,265	11,720	2,859	2,898	2,320	80.1	2,186	75.4	

(5) 業態別・階階・中高層防火対象物数

平成29年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階	中高層計		
		B4	B3	B2	B1		20階	30階	40階	50階	以上																
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1																	2		
	ロ	公会堂・集会場					9	4	2																	15	
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																									
	ロ	遊技場・ダンスホール					3																		3		
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																									
	ニ	カラオケボックス等						1	1																2		
3	イ	待合・料理店の類																									
	ロ	飲食店					7	3	1																11		
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗					18	2																	20		
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所					3	2	3	1	2	1	1												13		
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅					2,039	760	375	198	181	83	43	43	37	13	15	29	8	2	1					3,827	
6	イ	(1)	特定診療科名を有する病院					2	1	1		1													5		
		(2)	特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所						1																1		
		(3)	(1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所					9	5	2			1			1									18		
		(4)	入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所					14	7	2																23	
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等					33	8	1		1														43	
		(2)	救護施設																								
		(3)	乳児院																								
		(4)	障害児入所施設					1																		1	
		(5)	障害者支援施設等																								
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等					6	2	2																10	
		(2)	更生施設																								
		(3)	助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等					12	4																	16	
		(4)	児童発達支援センター等					1	1																	2	
		(5)	身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等					3																		3	
	ニ	幼稚園・特別支援学校					10	2	1																13		
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類					46	59	17	1	2	1	1								1			128		
8		図書館・博物館・美術館の類					1																		1		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																									
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																									
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場					1																		1		
11		神社・寺院・教会の類					5	1	1																7		
12	イ	工場・作業場					42	13	3	3															61		
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						1																		1	
13	イ	自動車車庫・駐車場					4		2																6		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																									
14		倉庫					38	28	16	12	1	7													102		
15		前各項に該当しない事業場				2	3	9	52	66															226		
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物				1	3	15	94	113	298	213	140	77	57	20	11	20	2	2	4	4		2	3	1	854
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物						31	31		226	109	68	32	31	11	3	2	4	1	1					488	
16-2		地下街																									
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							1																1		
計		3	6	31	408	448	2,964	1,268	666	340	284	126	60	65	43	17	20	33	8	3	3	3	1		5,904		

(6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	4	3	3	2	14
	ロ	公会堂・集会場	72	58	58	94	67	349
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	21	14	11	74
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	2	1	1	6
	ニ	カラオケボックス等	4	4	4	3	3	18
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	71	70	95	61	70	367
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	107	150	160	105	139	661
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	11	36	32	12	15	106
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	680	575	536	890	1,098	3,779
6	イ	病院・診療所・助産所	79	57	75	84	61	356
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	77	114	63	79	82	415
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	39	85	86	83	82	375
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	29	42	17	80	195
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	24	45	254	18	121	462
8		図書館・博物館・美術館の類	1		1	3	1	6
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの				1		1
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	2			1		3
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	1		2		5	8
11		神社・寺院・教会の類	19	20	15	20	31	105
12	イ	工場・作業場	47	100	34	90	49	320
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		3		1		4
13	イ	自動車車庫・駐車場	19	16	14	16	25	90
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	1	1		4
14		倉庫	48	89	45	86	34	302
15		前各項に該当しない事業場	62	113	122	76	94	467
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	804	758	868	727	817	3,974
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	131	61	47	67	230	536
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4	4	4	4	20
危険物製造所等			726	945	1,024	840	935	4,470
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	5	25
指定可燃物								
住宅防火訪問			1,610	1,433	1,477	1,702	1,830	8,052
計			4,688	4,785	5,085	5,099	5,887	25,544

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年 別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
製 造 所	8	7	7	7	7
屋 内 貯 蔵 所	102	104	103	102	102
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	209	208	208	210	207
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	22	22	22	20	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	14	14	13	13	13
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	91	89	86	85	85
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	328	335	327	324	319
屋 外 貯 蔵 所	113	107	108	111	112
給 油 取 扱 所	92	92	90	88	89
第 1 種 販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
第 2 種 販 売 取 扱 所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	114	114	115	115	115
計	1,209	1,183	1,182	1,165	1,159

イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別 \ 区 分	許 可		完 成 検 査		廃 止	タ ン ク 水 張 検 査	タ ン ク 水 圧 検 査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所						屋外タンク 3	取扱タンク
屋 内 貯 蔵 所	1	3		3			
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		18		18	3		
準特定屋外タンク貯蔵所		7		6			
特定屋外タンク貯蔵所		9		9			
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	1	2		2	2		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	15	12 (4)	15	12 (4)	24		
屋 外 貯 蔵 所	1		1				
給 油 取 扱 所	1	9	1	8			
第 1 種 販 売 取 扱 所							
第 2 種 販 売 取 扱 所							
移 送 取 扱 所		2		2			
一 般 取 扱 所	4	32	2	30	4		
計	23	94 (4)	19	90 (4)	33	3	

※ () の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(平成29年)

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
	町名															
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1									1	
	稲荷木					1		5		1	1			1	9	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2				1				1	9	
	八幡				1	2				1					4	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								1		1				2	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16					8	84
	高谷		2	1					5	2	8				2	20
	高谷新町	2	19	21	1	2			1	7	4				18	75
	田尻	1	11			8			4	2					5	31
	原木		4			4			50	15					4	77
	東浜		1							1					2	4
二俣		3	1	1	2			3	8					2	20	
二俣新町		10	77		5			3	3					13	111	
小計		6	58	167	4	33		69	33	48	1			59	478	
西 消 防 署	市川				1	1								1	3	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					2				1				3	6	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間													1	1	
	国府台		1		1	5								4	11	
	堀之内			1										1	2	
	北国分															
	国分									1					1	
	中国分									1				1	2	
大洲			1						1				1	3		
大和田			1		2				1				2	6		
小計			2	3	2	11				5				14	37	

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井		1							2					3	
	入船															
	押切					2								1	3	
	欠真間															
	香取				1									1	2	
	行徳駅前				1	1				1					3	
	幸															
	塩浜		12		2	4		1	2	6					2	29
	島尻							1								1
	末広					1		1								2
	宝															
	千鳥町		9	5	1	2		67		2					7	93
	新浜				1	1				1						3
	日之出															
	広尾		3	47		2			4					1	6	63
	福栄				1	1		55		3					1	61
	湊															
	湊新田															
	南行徳									1						1
	伊勢宿															
	加藤新田		1			2				1					1	5
	河原															
	塩焼									1						1
	下新宿									1						1
	下妙典															
関ヶ島																
高浜町		2	66					2						10	80	
富浜									1						1	
本行徳	1	5	25		3		119	69	8				1	6	237	
本塩									1					1	2	
妙典		2			2									1	5	
小計		1	35	143	7	23		244	77	30			2	37	599	
北 消 防 署	稲越町							1							1	
	大野町		1			14		1	1					1	18	
	大町		4			1			1						6	
	柏井町		2	1		1		3		3				3	13	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				1	5	
	東国分															
	奉免町							1							1	
	南大野									1					1	
宮久保																
小計		7	1		18		6	2	6				5	45		
合計		7	102	314	13	85		319	112	89	1		2	115	1159	

(8) 石油コンビナート

千葉県の特別防災区域は、東京湾の沿岸部にそって、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,04 km²であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000 kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万 m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000 kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

平成29年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm ³)	石油換算(KL) Nm ³ /200
第1種事業所	212,735	30,542	5,022	2,808	10		6,322,460	31,612.3
第2種事業所	5,030	619	353	241		1	37	0.2
合 計	217,765	31,161	5,375	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

2 火 災 統 計

(1) 火災の実態と傾向

平成29年中の火災件数は、前年に比べて13件多い95件の火災が発生しました。また、火災種別では、建物火災が全火災の60.0%を占め、その他の火災(29.5%)、車両火災(10.5%)の順となっている。火災による死者は前年に比べ3人増加、負傷者は15人増加している。出火原因では、放火(疑い含む)による火災が20件で前年より2件増加、全火災の21.0%を占め、26年連続して出火原因の第1位となった。次いで、たばこ(16件)、電気機器・装置(6件)の順となっている。放火による火災の多発は全国的傾向であり、今後もこの傾向が続くものと考えられる。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平均
火 災 件 数		125	117	106	82	95	105.0
建 物		79	69	62	45	57	62.4
林 野							
車 両		8	13	12	11	10	10.8
船 舶							
航 空 機							
そ の 他		38	35	32	26	28	31.8
焼 損 棟 数		96	81	70	49	72	73.6
全 焼		8	11	8	3	6	7.2
半 焼		5	4	4	5	6	4.8
部 分 焼		22	16	17	10	20	17.0
ぼ や		61	50	41	31	40	44.6
焼 損 床 面 積		1,356	1,340	898	876	1,498	1,193.6
焼 損 表 面 積		273	100	153	41	450	203.4
死 者		3	4	6	2	5	4.0
負 傷 者		39	37	22	17	32	29.4
り 災 世 帯 数		74	48	54	41	54	54.2
全 損		10	14	12	5	12	10.6
半 損		2		3	3	3	2.2
小 損		62	34	39	33	39	41.4
り 災 人 員		162	121	112	91	109	119.0
損 害 額		334,805	212,307	124,197	322,449	147,217	228,195.0
建 物		333,461	189,700	92,082	113,865	142,201	174,261.8
車 両		1,092	5,695	32,033	2,558	4,319	9,139.4
船 舶							
そ の 他		252	16,912	82	206,026	697	44,793.8

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計
		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					
	ロ	公会堂・集会場					
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類					
	ニ	カラオケボックス等					1
3	イ	待合・料理店の類					
	ロ	飲食店					2 1 3
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					2	1 3
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類					
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅					30 17 23 13 20 103
6	イ	病院・診療所・助産所					
	ロ	自力困難者入所福祉施設等					1 1 2
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等					
	ニ	幼稚園・特別支援学校					
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類					2 2 1 5	
8	図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類					
	ロ	上記イ以外の公衆浴場					1 1
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						
11	神社・寺院・教会の類					3 3	
12	イ	工場・作業場					5 3 4 2 2 16
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫・駐車場					
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫					1 1 1 2 5	
15	前各項に該当しない事業場					4 2 3 2 3 14	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					5 9 2 9 6 31
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					3 4 5 3 15
16-2	地下街						
17	重要文化財						
専用住宅		27	21	16	13	15	92
併用住宅			4		1		5
その他の建物		3	2	2		5	12
合計		79	69	62	45	57	312

(4) 年別・原因別火災件数

年別 原因別	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	合計
たばこ	15	17	17	12	16	77
こんろ	22	12	10	8	5	57
かまど・風呂かまど						
炉・焼却炉	1		1	1		3
ストーブ	2		2	1	3	8
こたつ						
ボイラー	2		1			3
煙突・煙道		1				1
排気管	4	3	1	1	4	13
電気機器	3	3	4	4	5	19
電気装置	1	4	1	2	1	9
電灯・電話等の配線	8	11	6	4	3	32
内燃機関						
配線器具	5	4	1	3	2	15
火あそび	3	5	3	2		13
マッチ・ライター	1	1	1	2	1	6
たき火	4	5	2	3	2	16
溶接機・溶断機	1	1		2	2	6
灯火	1		1		1	3
衝突の火花		1				1
取灰				1		1
火入れ						
放火	8	7	9	5	9	38
放火の疑い	20	23	18	13	11	85
その他	16	11	23	10	14	74
不明	8	8	5	8	16	45
合計	125	117	106	82	95	525

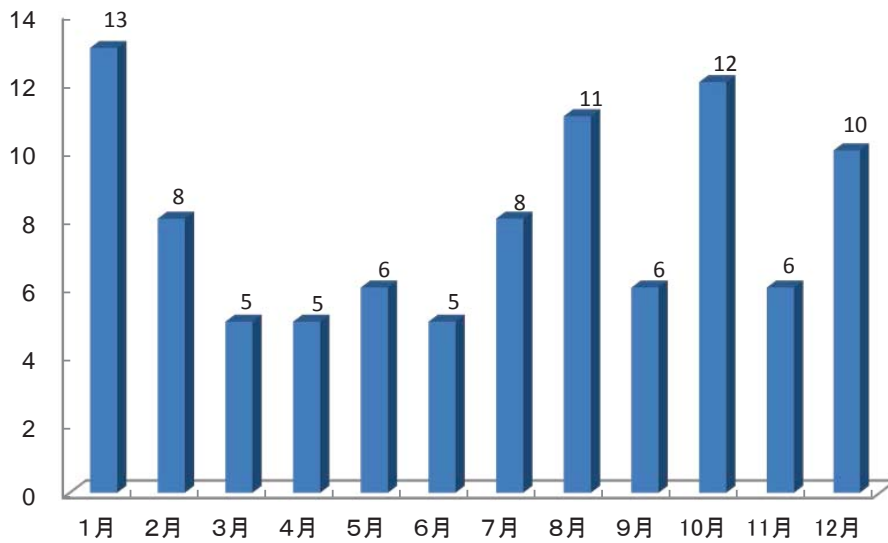
(5) 署別火災概要

区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	8		1			5	14 14.7%	1	130	2,615 1.8%		3
	中山出張所	6						6 6.3%	786	139	26,938 18.3%	1	5
	高谷出張所	8		6			4	18 18.9%	3	3	4,418 3.0%	1	3
	小 計	22		7			9	38 39.9%	790	272	33,971 23.1%	2	11
西 消 防 署	本 署	7					3	10 10.5%	493	30	82,527 56.1%	2	11
	国府台出張所	1					3	4 4.2%	5		453 0.3%		
	大洲出張所	1						1 1.1%			18 0.0%		
	小 計	9					6	15 15.8%	498	30	82,998 56.4%	2	11
南 消 防 署	本 署	7		1			3	11 11.6%	1	1	1,754 1.2%		1
	行徳出張所	8		1			1	10 10.5%	108	26	17,300 11.8%		1
	広尾出張所	4					3	7 7.4%	36		4,022 2.7%		3
	小 計	19		2			7	28 29.5%	145	27	23,076 15.7%		5
北 消 防 署	本 署	4		1			6	11 11.6%	20	71	4,012 2.7%	1	3
	曾谷出張所	3						3 3.2%	45	50	3,160 2.2%		2
	小 計	7		1			6	14 14.8%	65	121	7,172 4.9%	1	5
合 計		57		10			28	95 100%	1498	450	147,217 100%	5	32

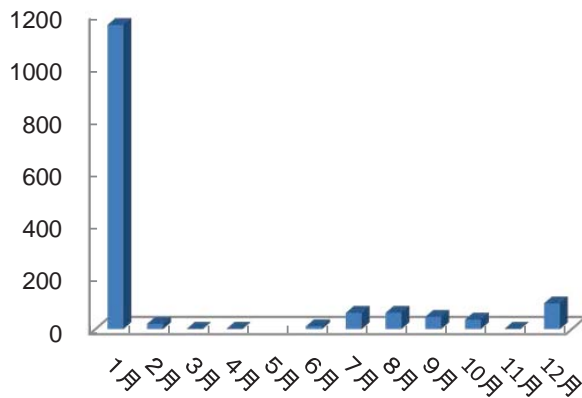
※空欄は0を表し、0.0%は小数点第2位を四捨五入しても0.1%に満たない数値を表す。

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

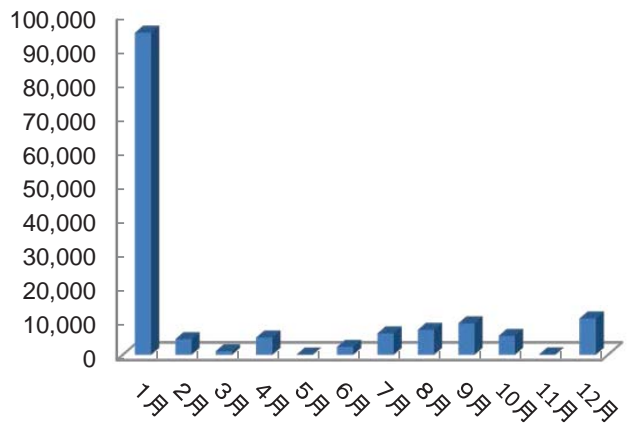
火災件数



焼損床面積 (㎡)



損害額 (千円)



月別	火災件数		焼損床面積 (㎡)		損害額 (千円)	
	件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月	13	13.7%	1158	77.3%	94,649	64.3%
2月	8	8.4%	20	1.3%	4,599	3.1%
3月	5	5.3%	1	0.1%	1,058	0.7%
4月	5	5.3%	1	0.1%	5,091	3.5%
5月	6	6.3%			50	0.0%
6月	5	5.3%	11	0.7%	2,348	1.6%
7月	8	8.4%	62	4.1%	6,321	4.3%
8月	11	11.6%	62	4.1%	7,387	5.0%
9月	6	6.3%	47	3.2%	9,285	6.3%
10月	12	12.6%	36	2.4%	5,600	3.8%
11月	6	6.3%	1	0.1%	95	0.1%
12月	10	10.5%	99	6.6%	10,734	7.3%
合計	95	100%	1498	100%	147,217	100%

※空欄は0を表し、0.0%は小数点第2位を四捨五入しても0.1%に満たない数値を表す。

(7) 年別・町別火災件数

年別 町別		平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	合 計
東 消 防 署	鬼 越	2	1		1	1	5
	鬼 高	1	1	3	2		7
	高 石 神	1					1
	稲 荷 木	2	3	1	1	2	9
	東大和田	2	1			2	5
	東 菅 野	2		2	1		5
	南 八 幡	2	2	3	1	6	14
	八 幡	3	2	3		1	9
	北 方	2	1			1	4
	中 山	3			1	2	6
	北 方 町	2	1		1		4
	本 北 方	2	1		2	1	6
	若 宮	1	1		2	2	6
	上 妙 典	1	1			3	5
	高 谷		2	3	3	2	10
	高谷新町	1	2				3
	田 尻	7	2	2	3	4	18
	原 木	1	2	2	3	3	11
	東 浜	1				1	2
	二 俣	1		3	1	7	12
二俣新町	1					1	
西 消 防 署	市 川	3	7	2	1	4	17
	市 川 南	1	1	3	1	2	8
	新 田	2	5		1	1	9
	菅 野		3		2		5
	須 和 田	1	2				3
	平 田	1	2	1	1	1	6
	真 間	5	1	1		3	10
	国 府 台	2	3	3	1		9
	堀 之 内	1	1		1		3
	北 国 分	1	1		1		3
	国 分	4	1	1		4	10
	中 国 分	2	1				3
	大 洲		1	4	3		8
大 和 田		1	1	2		4	
南 消 防 署	相 之 川	4	5	3	4	2	18
	新 井	4				2	6
	入 船	1					1
	押 切	1		1			2
	欠 真 間		4	1	2	1	8

町別		年別	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	合 計
南 消 防 署	香 取		1		1			2
	行徳駅前			4	3		2	9
	幸		3	3	1			7
	塩 浜		3	3	5	2	2	15
	島 尻					1		1
	末 広		1	3	1	2		7
	宝		5	1	1			7
	千鳥町		1	2	1	1	2	7
	新 浜		1	1	1	1		4
	日 之 出						1	1
	広 尾				1		1	2
	福 栄		3	1	3			7
	湊				1			1
	湊新田		1	1		2	3	7
	南行徳		4		2	4	1	11
	伊勢宿				1	1		2
	加藤新田						1	1
	河 原			2	1			3
	塩 焼		1	1	3		1	6
	下新宿			1				1
	下妙典							
	関ヶ島							
	高浜町		1					1
富 浜			2	1	3	4	10	
本行徳		3	1		1	3	8	
本 塩								
妙 典		2	5	1	4	2	14	
北 消 防 署	稲越町				1	1		2
	大野町		2	6	5	5	6	24
	大 町		5	3		2	3	13
	柏井町		6	1	7	3	2	19
	下貝塚		2	4	2	2		10
	曾 谷		5	3	9	2		19
	東国分				2	1		3
	奉免町			2	2			4
	南大野		3	2	2	1		8
	宮久保		1	3	5	1	3	13
合 計		125	117	106	82	95	525	

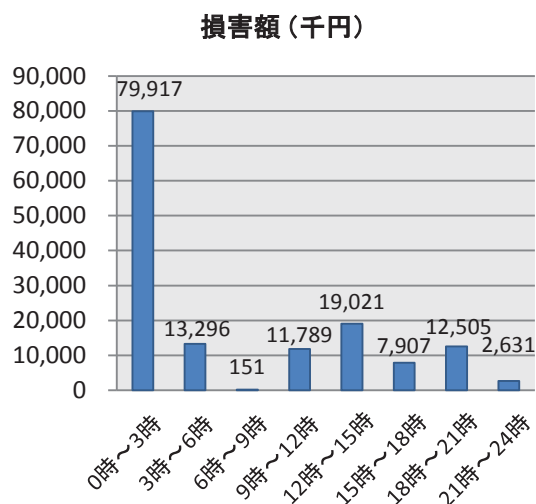
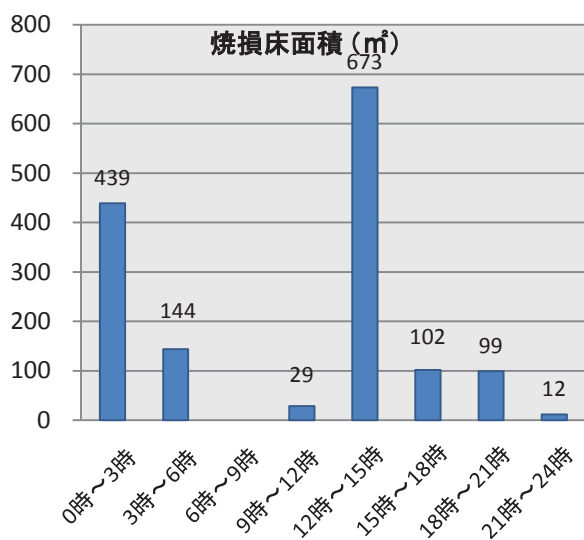
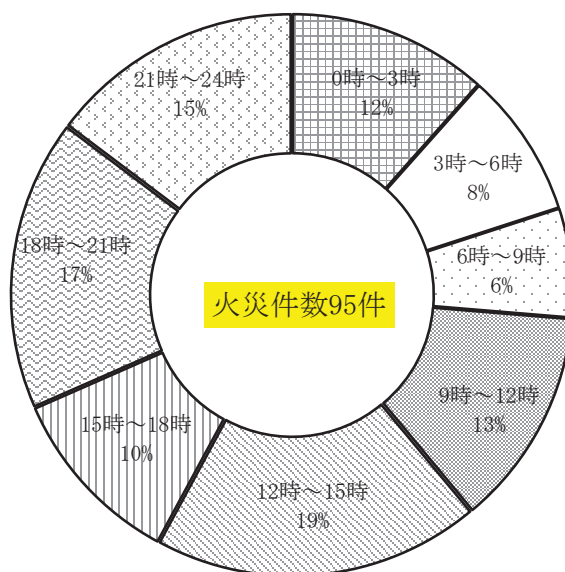
(8) 発火源・経過区分別火災件数

経過		発火源		合計	電気による発熱体					ガス・油設備					
					電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計		合計		95	3	7	7				5	3	1	1	
					17					10					
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等		4		1	3								
	2	過多の電流を流す、スパークする		2	8		2								
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等		2			2								
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる													
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する		2	3					2					
	6	自然発火する、薬品類の混触等		1											
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰													
	8	再燃する、余熱で発火する													
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火		1	2										
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等		1											
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する		1											
	12	可燃物が接触する		6	17	2						1	1		
	13	火種がこぼれる													
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ		3						2					
	15	火源が転倒、落下する		4											
	16	火源が接触する、その他		3						1					
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する													
	18	機械の故障、構造が不完全等		3	6		3								
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等		3											
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等													
	21	考え違いにより使用を誤る		2	21	1	1								
	22	不適當なところに捨て置く		15											
	23	放置する、忘れる		3						3					
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる													
	25	残火処置が不十分、可燃物と共になってしまう等		1											
その他	26	交通事故、天災地変													
	27	放火（疑い含む）		20	21										
	28	火遊び													
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける		1											
不明	30	不明		17		2									

発火源 経過	炭・まき			火 種				高温の固体				自然発火等				危険物品					天 災	そ の 他	不 明		
	炭・まきによるもの	石炭燃料の設備	その他	裸火	たばこ・マッチ	火の粉	火花	その他	高温気体で熱せられたもの	摩擦により熱せられたもの	高温固体	その他	自然発火物	再燃	レンジ	その他	火薬類	酸化性気体	酸化性液体	酸化性固体				その他	
合計				9	20		1		4	1	1				1										31
				30				6				1													
1																									
2																									
3																									
4																									
5																									
6													1												
7																									
8																									
9										1															
10									1																
11				1																					
12									1	1															
13																									
14				1																					
15				2	2																				
16				1			1																		
17																									
18																									
19					1				2																
20																									
21																									
22				1	14																				
23																									
24																									
25				1																					
26																									
27				1	3																			16	
28																									
29				1																					
30																								15	

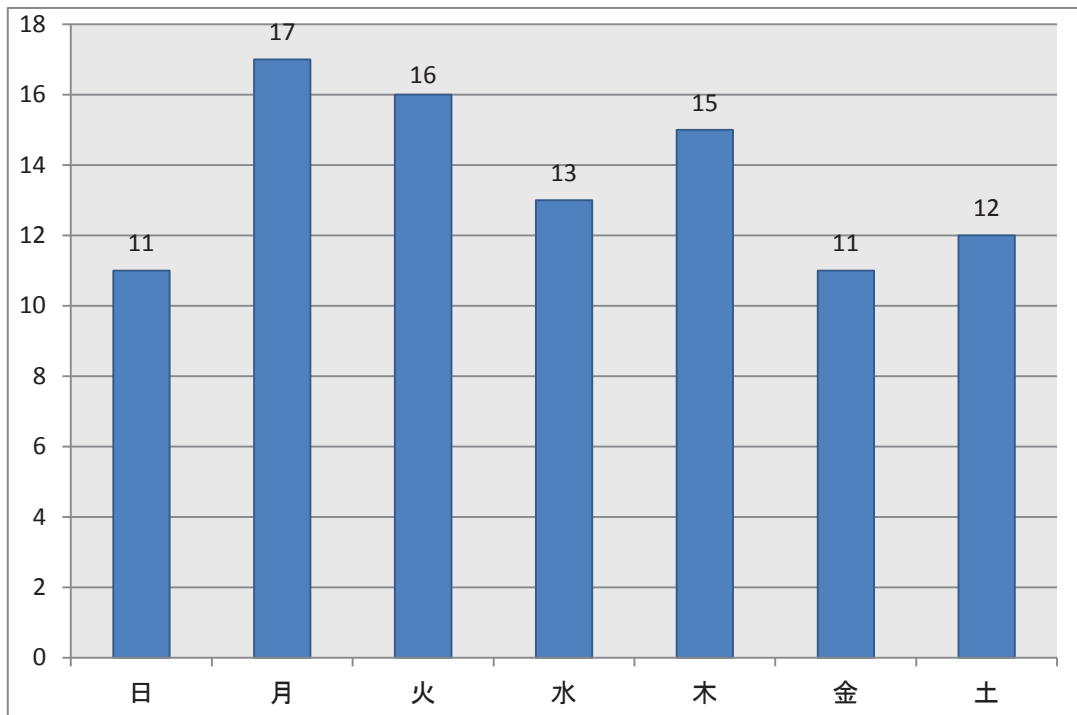
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

時間別火災件数

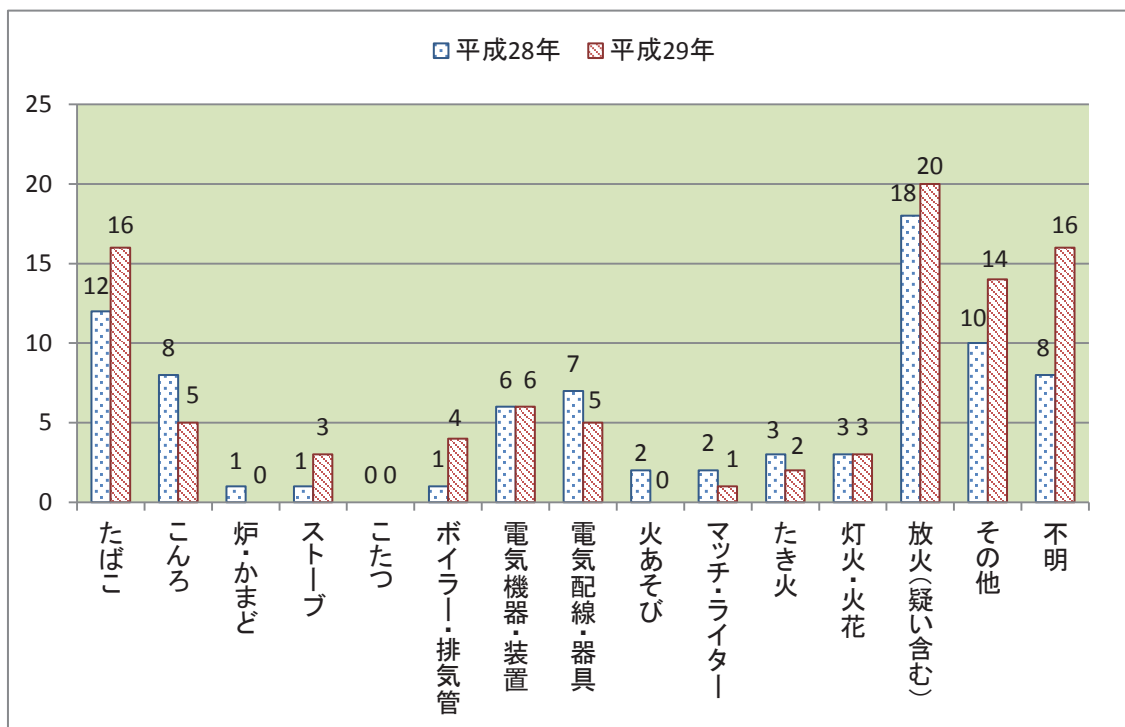


時間別	区分	火災件数	焼損床面積 (m²)	損害額 (千円)
0時～3時		11	439	79,917
3時～6時		8	144	13,296
6時～9時		6		151
9時～12時		12	29	11,789
12時～15時		18	673	19,021
15時～18時		10	102	7,907
18時～21時		16	99	12,505
21時～24時		14	12	2,631
合計		95	1,498	147,217

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別建物火災件数



警 防



平成30年市川市消防出初式

1 警防計画

1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、東海地震注意情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4 NBC（核物質・生物剤・化学剤）災害対策

NBC災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、NBC災害対応マニュアル（実践編）に基づき随時訓練を実施し、警防体制の万全を期している。

2 火災出動計画（事前命令）

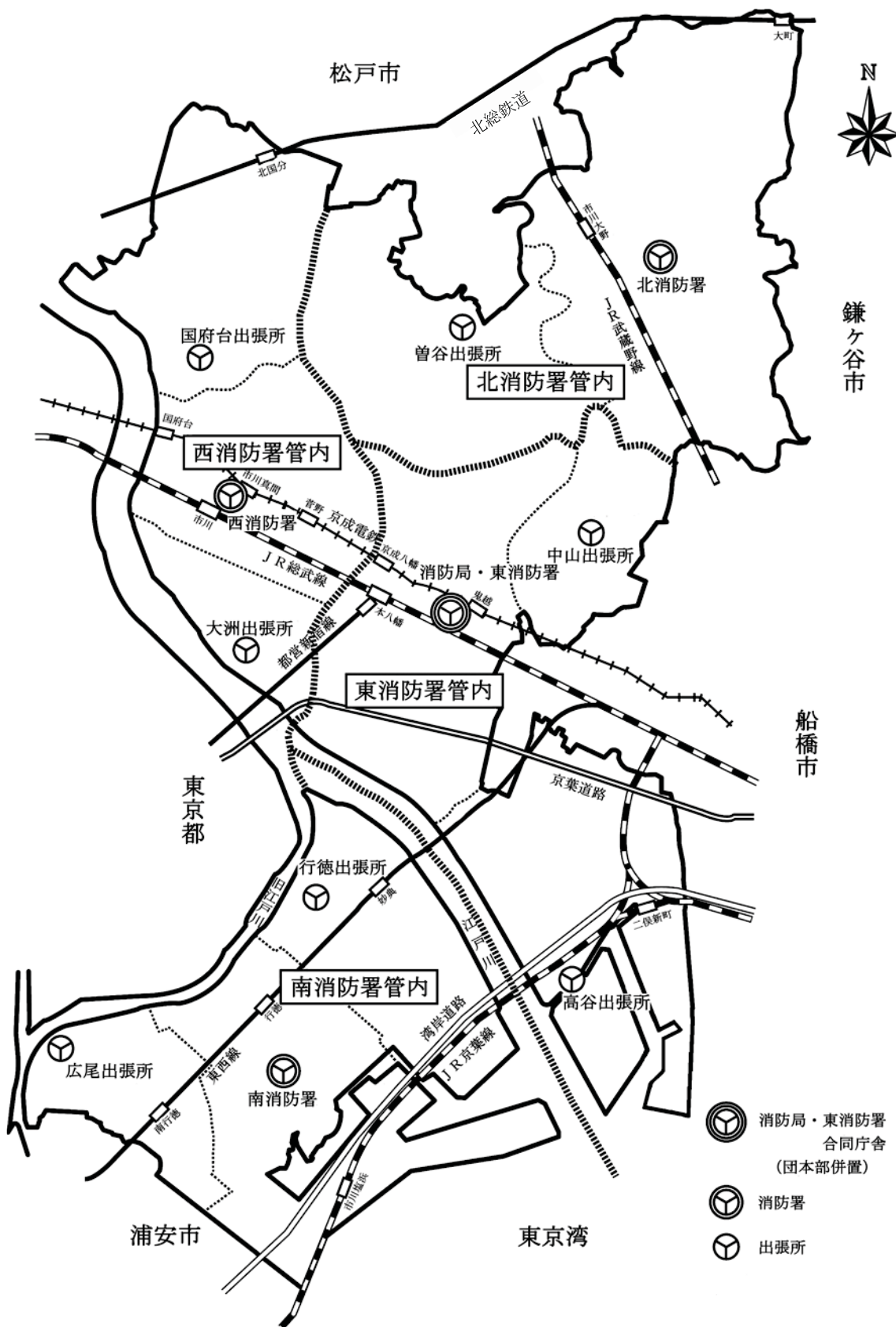
火災出動計画（事前命令）の特例事項

- 1 第1出動時は、原則として管轄する指揮隊1隊及び最寄りの救急隊が1隊出動するものとし、状況により増強するものとする。
- 2 中高層建物火災のはしご車の出動は、原則として最寄りの1隊が出動し、状況により増強するものとする。
- 3 気象条件悪化（風速測定実施中）又は、火災警報発令中における火災にあつては、出場強化体制とする。
- 4 車両、林野、その他火災で、入電時に他への延焼危険がないと認められる場合は、最寄りの消防隊を出動させる。
- 5 危険物製造所等の火災は、化学車及び大型化学高所放水車並びに泡原液搬送車を出動させ、状況により消防艇隊を出動させるものとする。
- 6 第3出動時には非番員の一部を、第4出動時には非番員の一部又は全部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させる。
- 7 消防団は第3出動時、第4出動予定の分団隊が最寄りの署所に移動待機するものとし、第4出動時には移動待機場所から出動するものとする。
- 8 移動待機は、所属長の判断で実施するものとする。
- 9 消防艇隊の出動は、次の各号によるものとする。
 - (1) 消防法第2条第3項及び第6項に規定する船舶等の火災
 - (2) 市川港及び河川沿岸の建物その他の工作物等の火災並びに消防車両への大量送水作業
 - (3) 市川港及び河川等における救急救助活動並びに浸水船等の救難排水及び曳船作業
 - (4) 油流出等の処理作業
 - (5) 応援協定に規定された事項
 - (6) その他消防局長が必要と認めた事項

(1) 火災出動計画（事前命令）表

		通常火災					非常火災						
区分	出動区分	第1出動		第2出動			第3出動			第4出動			
	出動要件	通常火災出場		病院等不特定多数出入り対象物で覚知時点で人命危険大、又は、第1出場では消火困難			第2出場では消火活動困難			第3出場では消火活動困難			
方面	出動地域	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計	
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10

(2) 警備担任区域図



(3) 警備担任区域表

(世帯、人口は平成30年4月1日現在)

区分 署所別		面積 km ²	世帯数	人口	管轄町丁名
合計		56.390	241,371	485,767	
東 消 防 署	小計	15.613	62,833	126,785	
	本署	5.684	39,373	78,179	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中山出張所	3.731	13,460	29,938	北方、本北方、北方町4丁目、中山、若宮
	高谷出張所	6.198	10,000	18,668	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜1丁目、上妙典、田尻、二俣1、2丁目
西 消 防 署	小計	11.172	58,602	118,054	
	本署	4.271	32,838	62,582	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台出張所	5.186	12,048	27,683	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大洲出張所	1.715	13,716	27,789	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小計	12.614	86,227	164,528	
	本署	6.591	37,389	70,254	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行徳出張所	3.469	21,952	45,338	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広尾出張所	2.554	26,886	48,936	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小計	15.265	33,709	76,400	
	本署	10.908	17,206	38,727	大町、大野町1～4丁目、南大野、柏井町、奉免町
	曾谷出張所	4.357	16,503	37,673	曾谷、東国分、稲越町、下貝塚、宮久保
その他		1.726			面積は、河川敷等

3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、平成29年度は、消防ポンプ自動車1台及び高規格救急自動車1台を更新し、消防車両等の充実強化を図った。

(1) 過去5年間車両推移

各年4月1日現在

	30年	29年	28年	27年	26年
合 計	109	110	109	109	109
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	1	1	1	1	1
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	3	3	3	3
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	2	2
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	13	13	13	13	13
消 防 ポ ン プ 車 (BD- I 型)	0	0	0	0	0
小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	0	0	0	0	0
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	16	16	15	15	15
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 槽 車	2	2	2	2	2
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	3	3	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	2	2	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	16	16	16	16	16
特 別 救 助 車	2	2	2	2	2

(2) 消防局の装備

平成30年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	消防自動車等 非常用	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	109	101	⑧	3	4	0	4	3	1	16①	4	9	10	4②	7	13	4②	2	12③	5
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
塔体付消防ポンプ車	1	1																	1	
救助工作車	4	3	①							1						1			1①	
指揮車	4	4								1		1			1				1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡原液搬送車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	2	2								1		1								
消防ポンプ車 (CD-I型)	13	10	③							1	1	1	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	16	12	④							2①	1	1	1	1①	1	1	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		3	1		2			1			2			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			2															
地震体験車	1	1								1										
水槽車	2	2														1			1	
支援車	1	1													1					
照明車	1	1								1										
資材搬送車	3	3						1					1		1					
普通トラック等	2	2						1								1				
フォークリフト	2	2								1	1									
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3										2			1					
赤バイ	4	4								1			1			1			1	
機動二輪車	16	16								1	2	2	1	2	2	1	2		1	2
特別救助車	2	2																		2

(3) 消防局車両一覧

平成30年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	14年 10ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	10年 9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	5年 10ヶ月	Nakamitsu BMW
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	15年 5ヶ月	京葉スズキ
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	4年 6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	スズキ	H18.08.31	11年 7ヶ月	スズキ自販
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	10年 7ヶ月	日産プリンス千葉
本部輸送2	企画管理課	隊員輸送車	日産	H15.09.30	14年 6ヶ月	千葉日産
本部支援1	大洲出張所	支援車	日野	H19.02.27	11年 1ヶ月	千葉日野
予防1	予防課	広報車	トヨタ	H10.12.17	19年 3ヶ月	千葉トヨタ
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	8年 3ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	5年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	17年 1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	11年 5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	トラック	トヨタ	H10.12.18	19年 3ヶ月	千葉トヨタ
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	8年 3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	6年 6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	16年 5ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	4年 3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H18.01.23	12年 2ヶ月	GMいちほら
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	6年 4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	11年 3ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	10年 1ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	14年 2ヶ月	GMいちほら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	5年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	14年 0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	5年 1ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H25.03.11	5年 0ヶ月	長野ポンプ
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	7年 1ヶ月	GMいちほら
東特工1	東消防署	特別救助車	小松	H08.02.23	22年 1ヶ月	小松東京
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	6年 6ヶ月	エースオートリース
西機動1	西消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	8年 2ヶ月	長野ポンプ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	8年 1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	14年 5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	6年 4ヶ月	千葉トヨペット
予防3	予防課	連絡車	スズキ	H18.08.31	11年 7ヶ月	スズキ自販
予防4	西消防署	連絡車	三菱	H11.08.18	18年 7ヶ月	日本消防協会寄贈
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	8年 1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	9年 3ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	資材搬送車	日野	H19.01.30	11年 2ヶ月	GMいちほら

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	6年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	15年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	8年 2ヶ月	モリタ
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	9年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	10年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	6年 4ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ 1	南消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	いすゞ	H19.01.12	11年 2ヶ月	GMいちほら
南水槽1	南消防署	水槽車	日野	H17.02.04	13年 1ヶ月	GMいちほら
南資材1	南消防署	軽トラック	スズキ	H10.12.10	19年 3ヶ月	スズキ自販
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	5年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H20.03.05	10年 0ヶ月	長野ポンプ
広尾化学 1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	5年 0ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	6年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	6年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H18.01.23	12年 2ヶ月	GMいちほら
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	6年 4ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ 1	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H24.01.30	6年 2ヶ月	長野ポンプ
警防機動1	北消防署	塔体付消防ポンプ車	日野	H18.02.02	12年 1ヶ月	モリタ
北特工1	北消防署	特別救助車	小松	H08.02.23	22年 1ヶ月	小松東京
曾谷ポンプ1	曾谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H30.03.12	0年 0ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ2	曾谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	16年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.12.15	14年 3ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ2	高谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.03.24	15年 0ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ 3	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H13.03.16	17年 0ヶ月	GMいちほら
警防救助1	北消防署	救助工作車	日野	H14.01.18	16年 2ヶ月	GMいちほら
警防機動1	北消防署	塔体付消防ポンプ車	日野	H18.02.02	12年 1ヶ月	モリタ
本部水槽1	北消防署	水槽車	三菱	H23.03.07	7年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	1年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H23.01.12	7年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H23.01.12	7年 2ヶ月	千葉トヨタ
中山救急 1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	1年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	2年 3ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.02.13	0年 1ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H23.11.29	6年 4ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	9年 2ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	5年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	5年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H20.02.15	10年 1ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	3年 0ヶ月	千葉トヨタ
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	H22.01.29	8年 2ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	5年 1ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	9年 2ヶ月	千葉トヨタ
曾谷救急1	曾谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	2年 3ヶ月	千葉トヨタ
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	8年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	26年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.02.27	3年 1ヶ月	墨田川造船
救命艇ちどり	東消防署	ジェットスキー	ボンバルディア	H15.06.26	14年 9ヶ月	MGマリーン
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	26年 1ヶ月	MGマリーン
水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H21.11.26	8年 4ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	10年 0ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.12	22年 3ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	10年 0ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	10年 0ヶ月	三益消防機材
東バイク2	東消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
中山バイク1	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
中山バイク2	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
高谷バイク1	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
高谷バイク2	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
西バイク2	西消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
国府台バイク1	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
国府台バイク2	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
大洲バイク1	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
大洲バイク2	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
南バイク2	南消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
行徳バイク1	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
行徳バイク2	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
北バイク2	北消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
曾谷バイク1	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター
曾谷バイク2	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	22年 3ヶ月	新和モーター

4 出動状況

出動区分		月別						
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	回数	3,778	423	318	306	273	277	246
	台数	9,197	1,106	789	747	678	649	621
	延人員	33,352	4,047	2,833	2,712	2,510	2,400	2,244
火災	回数	95	13	8	5	5	6	5
	台数	624	110	56	36	43	21	35
	延人員	2,339	422	207	135	163	86	133
救助	回数	336	34	26	31	29	35	28
	台数	1,549	189	119	137	126	154	129
	延人員	5,590	699	438	497	457	559	454
警戒	回数	3,307	374	279	264	234	233	213
	台数	6,981	805	609	568	504	471	457
	延人員	25,245	2,917	2,166	2,055	1,869	1,743	1,657
風水害	回数	1						
	台数	4						
	延人員	16						
応援火災	回数	39	2	5	6	5	3	
	台数	39	2	5	6	5	3	
	延人員	162	9	22	25	21	12	
訓練	回数	3,507	148	168	216	436	396	300
	台数	3,494	148	141	216	436	396	301
	延人員	14,079	608	693	889	1,757	1,540	1,234
消防広報等	回数	1,801	65	162	436	121	129	136
	台数	1,798	65	144	436	121	129	137
	延人員	7,064	241	656	1,693	476	515	516

出動区分		月別					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	回数	302	277	299	318	330	409
	台数	726	677	699	804	770	931
	延人員	2,622	2,444	2,497	2,925	2,763	3,355
火災	回数	8	11	6	12	6	10
	台数	52	53	50	72	32	64
	延人員	188	195	179	269	119	243
救助	回数	29	33	17	25	24	25
	台数	134	147	81	117	109	107
	延人員	482	532	285	420	384	383
警戒	回数	263	231	273	278	295	370
	台数	538	475	565	609	624	756
	延人員	1,944	1,709	2,021	2,212	2,240	2,712
風水害	回数				1		
	台数				4		
	延人員				16		
応援火災	回数	2	2	3	2	5	4
	台数	2	2	3	2	5	4
	延人員	8	8	12	8	20	17
訓練	回数	378	288	292	381	294	210
	台数	378	290	300	381	294	213
	延人員	1,507	1,173	1,181	1,486	1,155	856
消防広報等	回数	75	51	162	135	205	124
	台数	75	51	163	137	210	130
	延人員	297	201	616	550	807	496

5 消防水利

(1) 水利別数

平成30年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	プール	利用可能河川
双口	単口	計			
511	4,492	5,003	1,722	76	5

(2) 年別水利増強数 (市費)

種別 \ 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防火水槽(100m ³ 以上)	2			1	1	1	1		1	1
消 火 栓			4	1	1	1				

(3) 宅地開発・ワンルーム形式共同住宅等指導要綱に基づく消防水利設置状況

区分 \ 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
40 m ³ 以上級防火水槽	12	14	12	11	15	28	13	7	12	10
消 火 栓	1	1	2	3	5			3		1
計	13	15	14	14	20	28	13	10	12	11

(4) 町別、水利区分数

平成30年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40 トン未 満	40～ 100トン 未満	100トン 以上	40 トン未 満	40～ 100トン 未満	100トン 以上		
合計	5,003	76	1,789	484	1,202	36	22	22	23	12	5
相之川	51	1	36	16	20					2	
新井	58	1	38	14	23	1					
伊勢宿	11		5	2	3						
市川	133	1	44	16	26	2				1	1
市川南	108		40	8	28	1		1	2	1	
稲越町	49	1	5	1	3		1				
入船	13		7	2	5						
大洲	103	2	23	3	19	1					
大野町	228	3	43	11	30	2					
大町	74	1	26	1	23		1		1		
大和田	105	2	14	7	5		2				
押切	16		7	6	1						
鬼越	42		5	2	3						
鬼高	98	2	59	8	50	1				1	
欠真間	43	1	21	9	10	1		1			
柏井町	155	1	38	6	30	1	1				1
加藤新田	7		4		3		1				
上妙典	6	1	6	1	1	2		1	1		
河原	15		2	1	1						
香取	22		16	5	11						
北方	97		13	1	12						
北国分	102		8	2	5			1			
行徳駅前	50	1	74	29	44				1		
国府台	113	7	38	5	26		3	4			1
高谷	62	1	25	7	18					2	
高谷新町	11		56	6	30	1	6	5	8		
国分	128	1	11	2	7	2					
幸	32	1	19	5	14						
塩浜	57	1	65	6	57	1			1		
塩焼	61	1	30	15	14	1				2	
島尻	2		10		10						
下貝塚	67	1	12	3	9						
下新宿	11		1	1							
下妙典											
新田	159	1	36	10	23	1	2				
末広	19	1	30	13	17						
菅野	129	5	28	7	21						
須和田	71	1	4		4						
関ヶ島	9		8	2	6						
曾谷	193	4	26	9	16	1					1
高石神	28		3	1	2						

(4) 町別、水利区分数

平成30年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40 トン未 満	40～ 100トン 未満	100トン 以上	40 トン未 満	40～ 100トン 未満	100トン 以上		
高浜町	4		3	0	3						
宝	18		12	6	6						
田尻	105		83	20	61			2			
千鳥町	11		10	1	7	1		1			
稲荷木	78	1	5	1	3	1					
富浜	35	1	16	6	10						
中国分	121	1	15	1	11	1	1		1		
中山	59	3	12	5	6				1		
新浜	13	1	12	7	5						
原木	128	2	60	16	43	1				2	
東大和田	40		19	1	18						
東国分	25	3	9	1	7	1					1
東菅野	162	1	21	7	13			1			
東浜	4		10	1	8			1			
日之出	9		11	1	10						
平田	101	1	19	12	7						
広尾	15		18	6	12						
福栄	55		47	12	33	1		1			
二俣	66	1	42	8	31		1	1	1		
二俣新町	7		34	7	22		2	1	2		
奉免町	24		9	3	6						
本行徳	44	1	17	3	13	1					
本塩	21		8	3	5						
北方町	78	6	14	3	11						
真間	100	1	15	5	9		1				
湊	14		3	1	2						
湊新田	14	1	16	7	7	1		1			
南行徳	64	3	64	26	36	2					
南八幡	116		81	20	60	1					
宮久保	151	1	18	5	12	1					
妙典	92	1	58	16	40	1			1		
本北方	83		11	3	6			1	1		
八幡	185	2	35	14	18	2		1			
若宮	100	1	16	7	8	1					
南大野	88	1	15	2	12	1					
堀之内	35		15	4	11					1	

6 開発行為等に関する協議状況

平成30年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分 \ 年度	年度					計
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
協議件数	228	237	221	261	240	1,187

(2) 消防水利設置指導件数

区分 \ 年度	年度					計
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
40m ³ 以上防火水槽	8	13	14	11	25	71
消火栓		2	3		2	7
計	8	15	17	11	27	78

7 泡消火薬剤備蓄状況

平成30年4月1日

保 管 場 所	備 蓄 量 (k l)	備 考
庁 舎 保 管	4.36	千葉県分 0.94 k l 含む (相之川 0.94)
車 両 (船) 保 管	9.34	
南 署 地 下 タ ン ク	19.4	
共 同 防 災 協 助 タ ン ク	40	千葉県分
高谷出張所ポリタンク (庁舎保管)	3	
高 谷 新 町 タ ン ク	95.54	共同防災 55.54 k l 含む
計	171.64	

8 水防用資材保有状況

平成30年4月1日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	293	スコップ (剣先)	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ (角型)	136	鉄線	50
おの	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土囊	1,668	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	なた	4		
鉄くし	920	エンビ	27		

9 NBC災害対応資機材保有状況

平成30年4月1日現在

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">装備品</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">配置先</div> </div>	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	放射線測定器 (サーベイメータ)			
									空間線量計			表面汚染検査計
		電離箱式	GM管式	その他	GMサーベイメータ							
東管内	2	3	2	11	29	7	5	23	1	3		2
西管内		3	3	24	21	10	61	31	1	2		2
南管内	2	3		19	25	2	6	11		2		2
北管内	3	3		7	16	3	34	10	1	2		2
消防局					4	5		3		5		
合計	7	12	5	61	95	27	106	78	3	14		8

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">装備品</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">配置先</div> </div>	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトID(化学剤・生物剤検知器はん用器具)	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置
	東管内	20	2	2	1	6				1
西管内	35	2	5	2	5	2	1	1	2	
南管内		1	2	1	4				1	
北管内		1		1	4					
消防局				1	1					
合計	55	6	9	6	20	2	1	1	4	1

10 救 助

(1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

平成 29 年中の救助件数は 336 件、救助人員は 141 人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和 61 年 4 月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成 26 年 4 月 1 日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

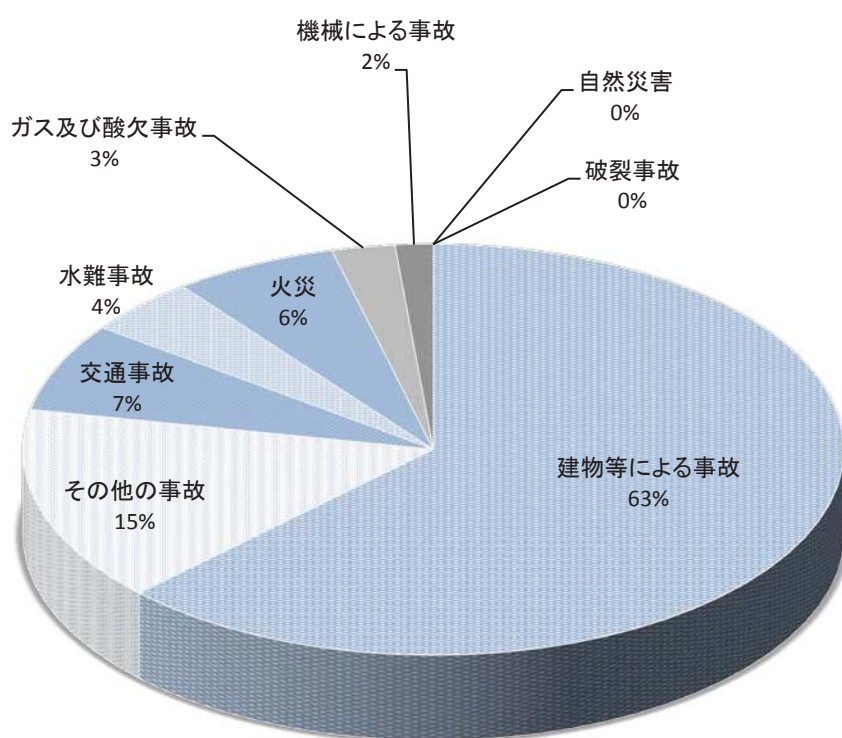
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員 6 名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、平成 30 年 4 月 1 日現在 17 部隊の登録をしている。



市川市高度救助隊

年別	事故種別 区分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
		火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	
	出動件数	13	35	13		3	190	6		76	336
	活動件数	13	14	9		3	126	5		31	201
	救助人員	6	17	5		5	87	2		19	141

救助活動件数(%)



(2) 月別救助出動状況

月別 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	5	3	1			19	2		4	34
2 月	1	1	1		1	17			5	26
3 月	1	3	2			18			7	31
4 月		4	1			18	2		4	29
5 月		2	2		1	19	1		10	35
6 月	1	5	1			13			8	28
7 月	2	3	2		1	15			6	29
8 月	1	3				20			9	33
9 月	1	1				10			5	17
10 月	1	6	2			12			4	25
11 月		1				17			6	24
12 月		3	1			12	1		8	25
計	13	35	13		3	190	6		76	336

(3) 事故種別発生場所別活動件数

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	12						1	121	4		17	155
	その他の屋内	1						1	3			1	6
屋	道路	高速自動車国道		3									3
		その他の道路		7								3	10
外	水面	内水面			9								9
		外水面											
	その他の屋外		3						1	1		9	14
地下													
その他			1					1	1			1	4
計		13	14	9				3	126	5		31	201

(4) 事故種別発生場所別救助人員

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	6						1	83	1		8	99
	その他の屋内							3	3				6
屋	道路	高速自動車国道		6									6
		その他の道路		7								2	9
外	水面	内水面			5								5
		外水面											
	その他の屋外		3						1	1		9	14
地下													
その他			1					1					2
計		6	17	5				5	87	2		19	141

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又は正に発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

・加盟

昭和63年12月23日

・登録隊員数

6名

・派遣計画

第4グループ(7、8日) 第1順位

第5グループ(9、10日) 第2順位

イ 緊急消防援助隊

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

・登録隊数及び人員【17隊71名】

平成30年4月1日

部隊名	隊数	人員	施設の概要		
			車両別	隊数	人員
消火部隊	4	20	消防ポンプ自動車	2	10
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
			化学消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救急部隊	6	18	高規格救急車	6	18
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
特殊災害部隊	1	5	水槽付消防ポンプ自動車	1	5
特殊装備部隊	1	5	はしご自動車	1	5
後方支援部隊	2	8	資材搬送車	1	3
			支援車	1	5
計	17	71		17	71

ウ 千葉県消防広域応援隊

千葉県内市町村において大規模又は特殊災害の発生によって、地方公共団体の地域を越えて広域的な消防部隊の応援を行う必要が生じた場合における応援要請等及び応援消防部隊の派遣並びに消防部隊の運用を円滑かつ迅速に行うための必要事項について定めるものである。

・登録隊数及び人員【20隊82名】緊急消防援助隊含む

平成30年4月1日

部隊名	隊数	人員	施設の概要		
			車両別	隊数	人員
特殊災害部隊	2	6	大型化学高所放水車	1	3
			泡原液搬送車	1	3
広域応援統括指揮隊	1	4	指揮車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指揮車	1	4
緊急消防援助隊含む	15	65		15	65
計	20	82		20	82

1 1 応援協定

(1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和 25 年 6 月 16 日 締結 平成 10 年 3 月 20 日 改定 平成 29 年 1 月 28 日 改定	松 戸 市	非常災害時に備え、消防組織法第 39 条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和 31 年 8 月 18 日 締結 昭和 42 年 3 月 28 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定	船 橋 市	
昭和 31 年 11 月 10 日 締結 昭和 56 年 5 月 30 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 12 月 1 日 改定	浦 安 市	
昭和 32 年 7 月 5 日 締結 昭和 42 年 3 月 7 日 改定 昭和 63 年 11 月 1 日 改定 平成 19 年 9 月 18 日 改定	東京消防庁	
昭和 49 年 5 月 1 日 締結 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 10 月 1 日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和 57 年 4 月 27 日 締結 昭和 62 年 11 月 20 日 改定 平成 18 年 8 月 24 日 改定 平成 25 年 4 月 10 日 改定	東関東自動車道 及び新空港自動車道関係都市	

(2) 広域消防応援協定

昭和 40 年 7 月 19 日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。
昭和 60 年 4 月 1 日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。
平成 4 年 4 月 1 日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

(3) 京葉ガスとの協定

昭和 56 年 6 月 10 日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

(4) 千葉海上保安部との協定

昭和 57 年 10 月 1 日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

(5) 市川瓦斯との協定

昭和 62 年 10 月 14 日 市川瓦斯株式会社と業務協定を締結する。

(6) 東京湾消防相互応援協定

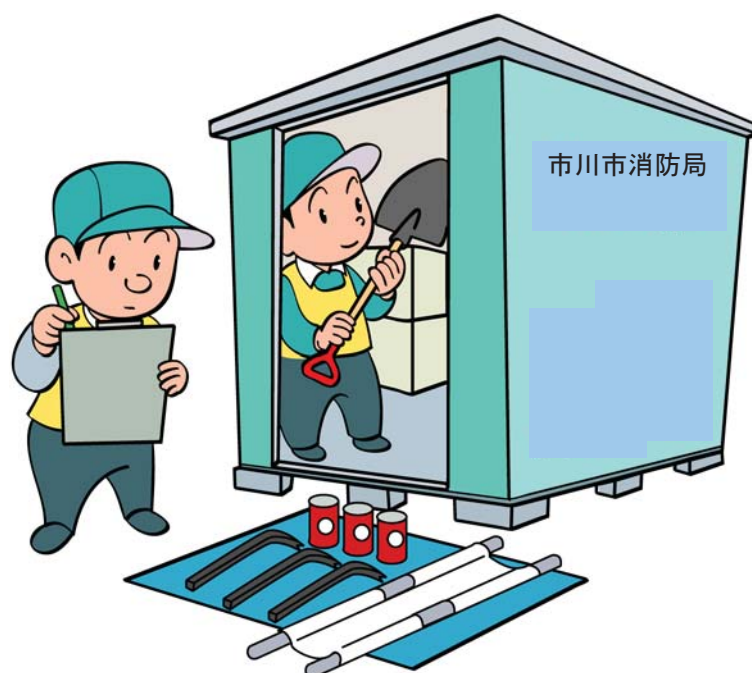
平成 2 年 6 月 1 日 東京都、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

1 2 臨時消防署

(1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井1丁目24	ねむの木公園	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分1丁目6-19	第13分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

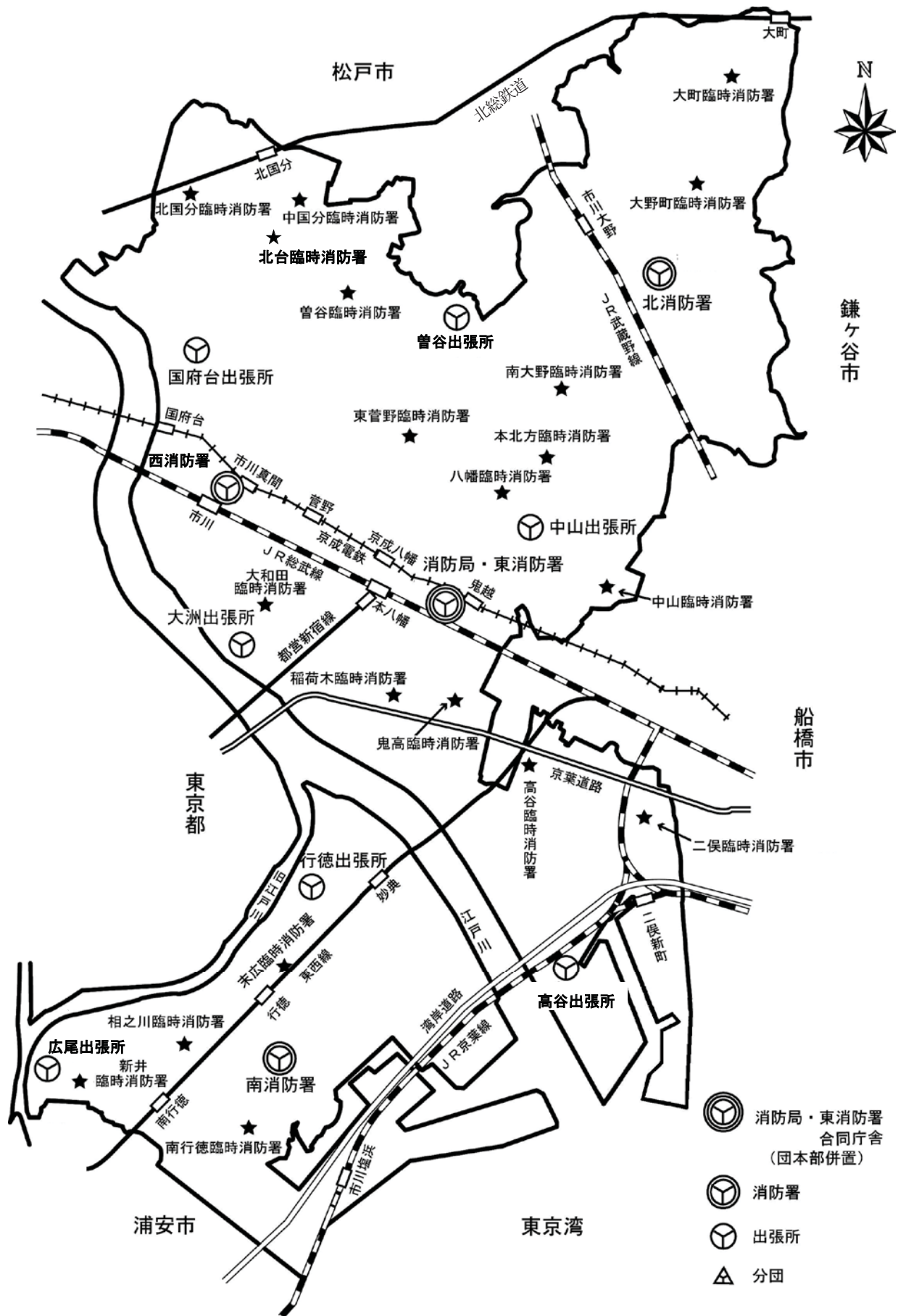
消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



救 急



救急出動風景

1 救急統計

(1) 救急出動及び各種事業

① 救急出動状況

平成 29 年中の救急出動件数は 22,511 件で、平成 28 年に比べ 316 件増加し、過去最多を更新した。

救急出動件数は増加の傾向で、平成 23 年から引き続き 20,000 件を超えている。

② 主な事業

(ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成 3 年から高規格救急車を配備するとともに、平成 4 年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊 12 隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員 104 名で運用しており、この中には救急救命士 53 名（薬剤投与認定救命士 53 名・気管挿管認定救命士 26 名）、女性救急隊員 10 名が含まれている。（平成 30 年 3 月 31 日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき平成 29 年中に 22,654 名の市民に対し各種応急手当講習会を開催した。

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は 8 分間を越えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため一般市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動に努める。

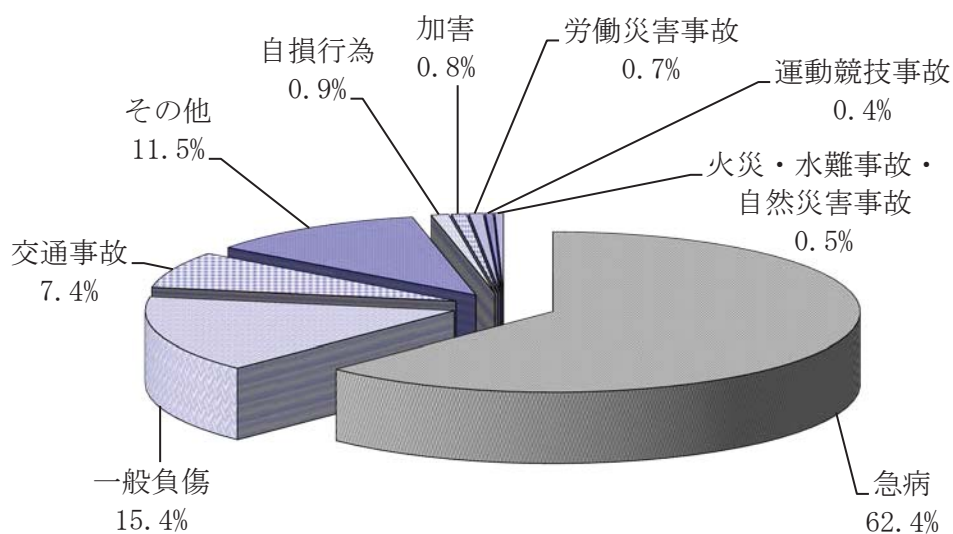


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合	火	自然	水	交	労働	運動	一	加	自	急	そ
		計	災	災害	難	通	災害	競技	般	害	損	病	の
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
25年	件数	20,793	97	11	7	1,789	203	79	3,241	196	186	12,823	2,161
	人員	18,882	36	8	1	1,780	202	81	3,084	178	151	12,138	1,223
26年	件数	21,515	103	3	22	1,636	223	101	3,274	217	191	13,445	2,300
	人員	19,434	40	3	2	1,607	220	100	3,061	190	148	12,700	1,363
27年	件数	21,969	72	2	16	1,615	191	101	3,477	187	206	13,668	2,434
	人員	19,956	21	1	3	1,569	189	101	3,286	155	162	13,004	1,465
28年	件数	22,195	60		12	1,636	196	84	3,381	194	200	13,960	2,472
	人員	20,198	17		5	1,580	194	81	3,173	161	163	13,357	1,467
29年	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521
合計	件数	108,983	419	23	66	8,339	980	460	16,846	970	987	67,932	11,961
	人員	98,972	145	19	14	8,185	971	455	15,906	826	777	64,635	7,039
平均	件数	21,797	84	6	13	1,668	196	92	3,369	194	197	13,586	2,392
	人員	19,794	29	5	3	1,637	194	91	3,181	165	155	12,927	1,408

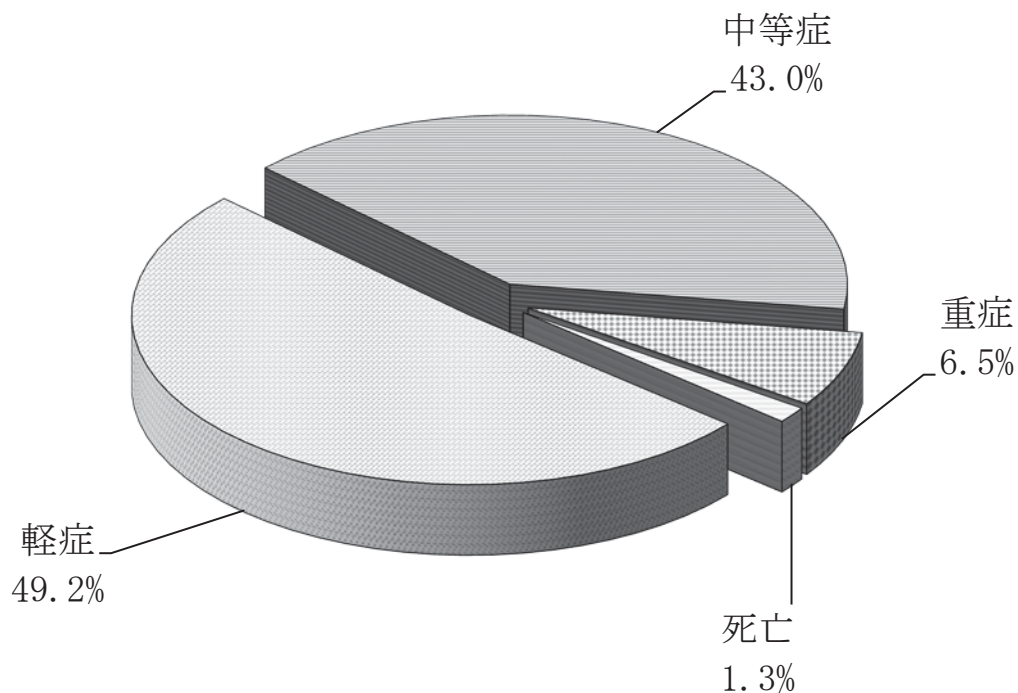
平成29年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		出動件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036
不搬送件数	2,179	62		6	133	1	4	188	37	51	623	1,074	
搬送人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521	
傷病程度	軽症	10,094	15	3		1,242	75	64	2,115	109	44	6,251	176
	中等症	8,810	13	4	1	367	76	27	1,041	31	72	6,235	943
	重症	1,330	3		2	39	14	1	139	2	19	836	275
	死亡	268				1	1		7		18	114	127
性別	男性	10,732	17	1	3	1,030	139	71	1,671	83	58	6,857	802
	女性	9,770	14	6		619	27	21	1,631	59	95	6,579	719

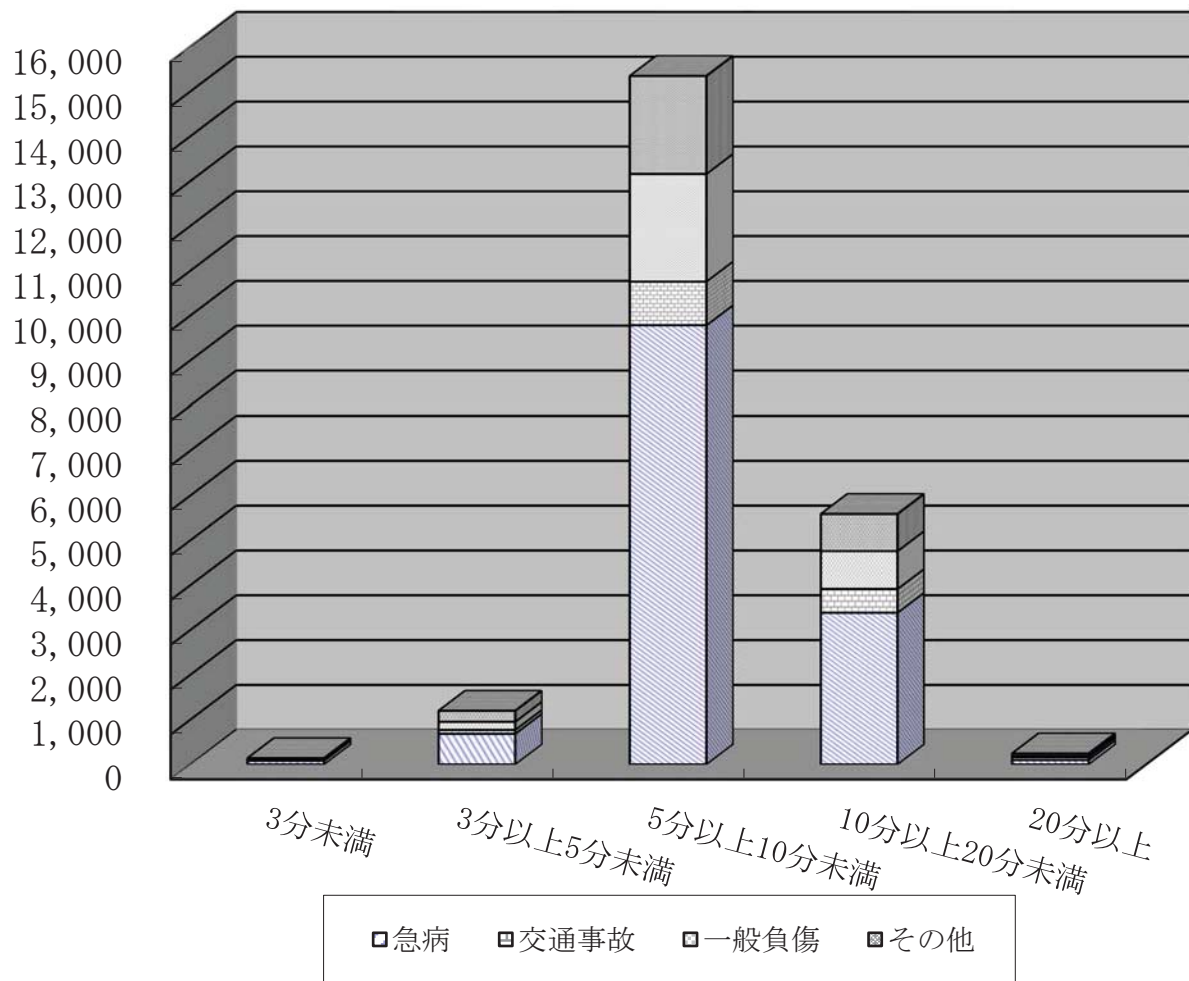
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	83	685	9,784	3,386	98	14,036
交通事故	11	87	973	529	63	1,663
一般負傷	17	181	2,403	844	28	3,473
その他	28	244	2,184	828	55	3,339
計	139	1,197	15,344	5,587	244	22,511

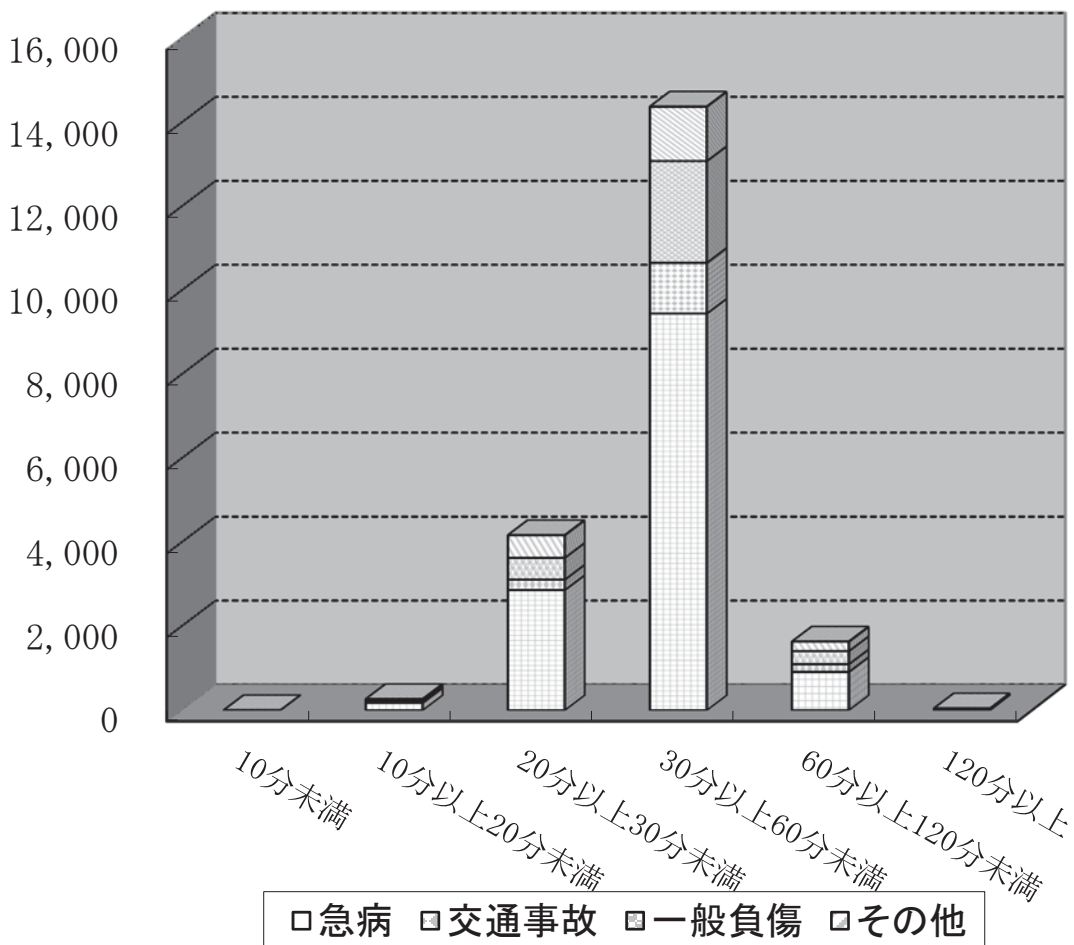
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	病院到着		10分以上		20分以上		30分以上		60分以上		計
	10分未満	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満	120分以上					
急病	2	180	2,865	9,452	914	23	13,436				
交通事故		8	248	1,209	183	1	1,649				
一般負傷		32	520	2,424	314	12	3,302				
その他		47	538	1,295	225	10	2,115				
計	2	267	4,171	14,380	1,636	46	20,502				

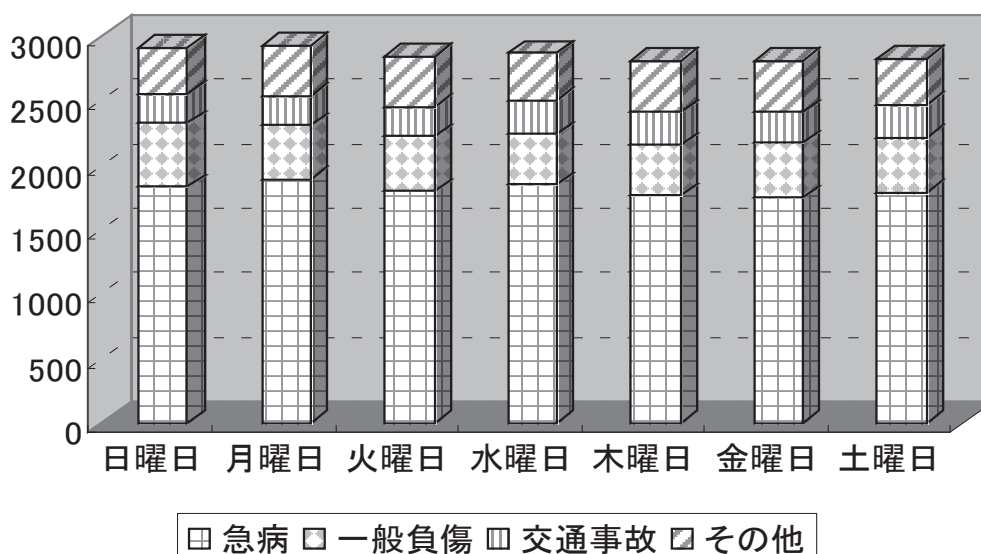
覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		件数	3,189	11	1	1	161	17	34	516	35	33	2,087
人員	2,883	2	1		162	17	32	494	26	27	2,002	120	
月	件数	3,356	11	4	4	248	21	10	459	15	30	2,157	397
人員	3,077	1	4	2	241	21	10	441	8	21	2,076	252	
火	件数	3,117	16		1	239	32	4	471	24	25	1,922	383
人員	2,864	5		1	246	32	3	443	21	14	1,839	260	
水	件数	3,181	9			232	24	10	518	24	28	1,960	376
人員	2,901	3			219	24	10	494	22	21	1,885	223	
木	件数	3,112	21		2	223	22	5	469	23	29	1,940	378
人員	2,831	14			220	21	5	444	20	22	1,855	230	
金	件数	3,248	8	1		284	28	1	492	24	31	1,977	402
人員	2,933	1	1		275	28	1	472	18	24	1,876	237	
土	件数	3,308	11	1	1	276	23	31	548	31	28	1,993	365
人員	3,013	5	1		286	23	31	514	27	24	1,903	199	
合計	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521	

曜日別救急出動件数



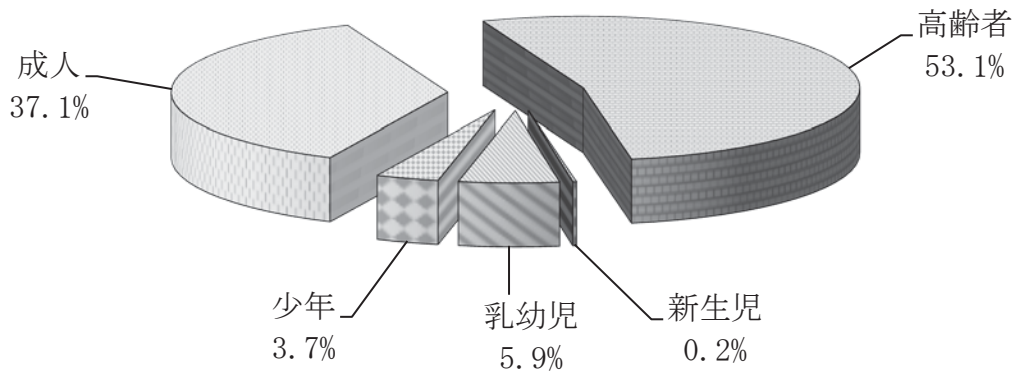
(7) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の
				災	事	事	事	事	負		行		他
				故	故	故	故	故	傷		為		
1月	件数	2,169	22		1	143	10	2	313	18	17	1,405	238
	人員	1,976	13			146	10	2	297	16	11	1,345	136
2月	件数	1,702	4	6	1	118	10	7	260	15	16	1,062	203
	人員	1,534	1	6	1	116	10	5	254	13	14	1,010	104
3月	件数	1,824	5		1	137	13	10	276	15	15	1,130	222
	人員	1,634	3			130	13	10	260	10	13	1,075	120
4月	件数	1,833	5			126	16	10	277	15	20	1,146	218
	人員	1,668	1			122	16	10	262	12	11	1,101	133
5月	件数	1,838	3			145	12	15	276	13	20	1,152	202
	人員	1,678				143	12	14	264	7	15	1,099	124
6月	件数	1,659	4		1	130	14	8	246	16	18	1,021	201
	人員	1,507				128	14	8	233	12	13	982	117
7月	件数	1,981	7		1	119	14	10	306	16	14	1,280	214
	人員	1,802	2			109	13	10	296	13	10	1,220	129
8月	件数	1,822	8			146	22	3	261	21	11	1,158	192
	人員	1,662	3			143	22	3	244	17	9	1,112	109
9月	件数	1,798	7		2	143	8	11	266	16	34	1,097	214
	人員	1,642	3		2	150	8	11	248	14	24	1,042	140
10月	件数	1,882	11	1	1	147	16	7	334	9	17	1,135	204
	人員	1,721	4	1		139	16	7	323	5	14	1,093	119
11月	件数	1,897	3			153	21	5	308	12	15	1,166	214
	人員	1,760				163	21	5	288	12	14	1,121	136
12月	件数	2,106	8		1	156	11	7	350	10	7	1,284	272
	人員	1,918	1			160	11	7	333	11	5	1,236	154
合計	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	事故種別 計	事故種別										
		火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	44										9	35
乳幼児	1,200	1			61		1	337	1		762	37
少年	755	3			161	1	55	152	8	5	343	27
成人	7,610	16	3	2	1,060	136	34	733	118	124	4,856	528
高齢者	10,893	11	4	1	367	29	2	2,080	15	24	7,466	894
合計	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別			事故種別		合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
			件数	区分													
東 消 防 署	本 署	東 救 急 1	件数		2,274	7	2	2	182	15	2	362	22	11	1,417	252	
			不搬送		262	3			14			34	5	3	99	104	
			人員		2,034	4	2	2	184	15	2	332	17	8	1,320	148	
		東 救 急 2	件数		1,546	12			130	19	6	250	18	7	938	166	
			不搬送		157	9			12			11	5		53	67	
			人員		1,397	3			125	19	6	239	14	7	885	99	
	中 山 出 張 所	中 山 救 急 1	件数		1,746	9	1		126	15	7	293	11	10	1,088	186	
			不搬送		135	5			10			16	3	2	29	70	
			人員		1,617	4	1		119	15	7	279	8	8	1,060	116	
		高 谷 出 張 所	高 谷 救 急 1	件数		936	11		2	131	34	8	116	11	10	531	82
				不搬送		85	9		1	7			4	1	4	14	45
				人員		876	2		1	146	34	8	114	10	6	518	37
西 消 防 署	本 署	西 救 急 1	件数		2,327	5	3	1	137	13	10	409	27	22	1,368	332	
			不搬送		255	4		1	14		1	24	5	5	62	139	
			人員		2,077	1	3		125	13	9	386	22	17	1,308	193	
	国 府 台 出 張 所	国 府 台 救 急 1	件数		1,738	7		1	126	9	13	269	14	19	986	294	
			不搬送		180	5		1	5			18	4	3	49	95	
			人員		1,570	3			127	9	13	252	10	16	941	199	
		大 洲 出 張 所	大 洲 救 急 1	件数		1,983	5	1	2	121	13	10	340	12	10	1,260	209
				不搬送		230	4		2	15		1	29	3	1	76	99
				人員		1,762	2	1		109	13	9	312	10	9	1,187	110

隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別			事故種別 区分	合 計	火 災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
南 消 防 署	本 署	南救急1	件数	2,584	7			198	16	7	319	16	38	1,661	322
		不搬送	241	5			9			12	3	9	63	140	
		人員	2,374	3			212	16	7	309	14	29	1,602	182	
	行徳出張所	行徳救急1	件数	2,043	12			139	11	4	313	11	30	1,320	203
		不搬送	228	10			13	1		16	3	11	91	83	
		人員	1,829	4			134	10	4	297	8	19	1,232	121	
	広尾出張所	広尾救急1	件数	1,644	4		1	131	10	5	215	15	22	1,081	160
		不搬送	145	3		1	16			5	2	8	23	87	
		人員	1,504	1			118	10	5	212	13	14	1,058	73	
北 消 防 署	本 署	北救急1	件数	1,736	4			103	6	10	274	10	12	1,159	158
		不搬送	117	2			8		1	9	1	3	37	56	
		人員	1,625	2			98	6	9	265	9	9	1,125	102	
	曾谷出張所	曾谷救急1	件数	1,948	4			138	6	13	312	9	13	1,223	230
		不搬送	144	3			10		1	10	2	2	27	89	
		人員	1,817	2			137	6	13	304	7	11	1,196	141	
臨時救急隊		件数	6				1			1			4		
	不搬送														
	人員	20				15			1			4			
合 計		件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594	
	不搬送	2,179	62		6	133	1	4	188	37	51	623	1,074		
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521		

(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

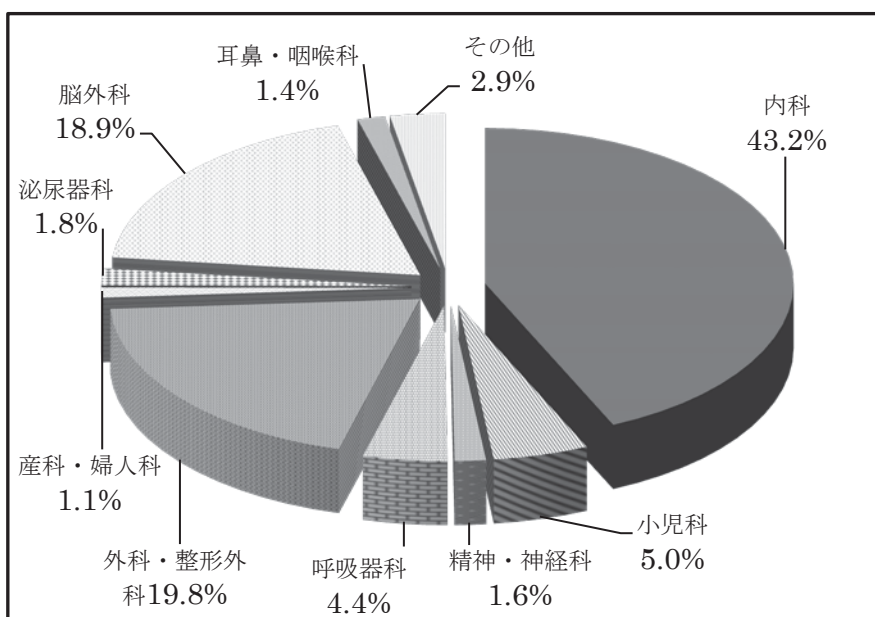
区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	62.3	137	156	118	62.1	0.2	0.3
昭和 30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和 31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和 32年	212	633	27	14.5	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和 33年	311	944	99	46.6	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和 34年	427	1,371	116	37.2	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和 35年	528	1,899	101	23.6	482	1,943	80	19.9	1.5	1.3
昭和 36年	759	2,658	231	43.7	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和 37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和 38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.9	2.5
昭和 39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.5
昭和 40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和 41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和 43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和 45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和 46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和 47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和 48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和 49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和 50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和 51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和 52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	16.4	15.7
昭和 53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和 54年	7,458	73,480	360	5.0	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和 55年	8,284	81,764	826	11.0	7,955	77,449	861	12.1	22.7	21.8
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和 57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和 58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.8	23.1
昭和 60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和 61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和 62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和 63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
平成 元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	31.0	30.3
平成 2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.4	30.8
平成 3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成 4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成 5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成 6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	32.9
平成 7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成 8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成 9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成 10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成 11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成 12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1312	8.9	46.4	43.9
平成 13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	44.9
平成 14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成 15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成 16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成 17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成 18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成 19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成 20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成 21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成 22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成 23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1085	6.2	56.0	50.8
平成 24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.8	49.5
平成 25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.1	51.7
平成 26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	59.0	53.2
平成 27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.6
平成 28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成 29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2

(11) 診療科目別搬送人員

診療科目	人数	診療科目	人数
内科	8,861	産科・婦人科	217
小児科	1,018	泌尿器科	364
精神・神経科	334	脳外科	3,868
呼吸器科	899	耳鼻・咽喉科	296
外科・整形外科	4,058	その他	587
		合計	20,502



(12) 発生場所別救急搬送人員

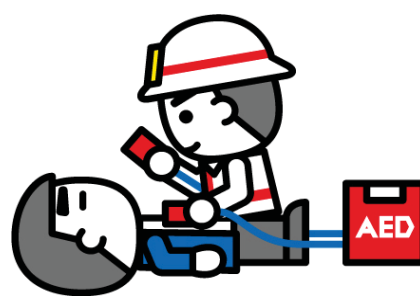
<p>住宅</p> <p>12,770人(62.3%)</p>	<p>公衆出入り場所</p> <p>4,414人(21.5%)</p>	<p>仕事場</p> <p>428人(2.1%)</p>
<p>道路</p> <p>2,755人(13.4%)</p>	<p>その他の場所</p> <p>135人(0.7%)</p>	

(13) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成25年	164	3,606	1	14	15	372	6	125	14	235
平成26年	168	3,704	1	18	15	257	6	122	21	340
平成27年	172	3,326	1	16	17	300	6	140	20	301
平成28年	162	3,053	1	15	15	265	6	151	18	355
平成29年	171	3,400	1	18	21	339	6	118	12	217
合計	837	17,089	5	81	83	1,533	30	656	85	1,448

講習別 年別	応急手当指導員講習		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習 (救命入門コース含む)		合計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成25年	0	0	16	53	209	17,373	425	21,778
平成26年	4	18	23	64	244	14,282	482	18,805
平成27年	3	19	13	65	243	15,442	475	19,609
平成28年	3	21	12	46	338	20,121	555	24,027
平成29年	4	18	16	42	325	18,502	556	22,654
合計	14	76	80	270	1,359	85,720	2,493	106,873



通 信



千葉北西部消防指令センター

1 通信施設

消防通信は、消防活動の神経系をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核である。

本市は、平成25年度から指令業務の共同運用として、千葉県北西部6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）により、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を松戸市消防局内に設置した共同指令センター（名称：千葉北西部消防指令センター）において実施しており、その他の業務については、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課にて行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備等としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

1 消防救急指令管制システム（市川市消防局単独整備部分等）

（1）指令装置

① 署所端末装置	1 1 台
② 情報共有表示装置（70インチ液晶）	1 台
③ 災害件数表示盤（55インチ液晶）	3 台
④ 情報共有表示装置（46インチ液晶）	6 台
⑤ 情報共有端末	1 5 台
⑥ 既設モニター（52インチ液晶）	3 台

（2）指令電送装置

① 指令情報出力装置（当局通信担当用）	2 台
② 指令書端末	1 3 台
③ 署所間ネットワーク機器	
ア VOIP ゲートウェイ（署所用）	1 8 台
イ VOIP ゲートウェイ（案内用消防局側）	1 台

（3）車両動態位置管理装置

① 無線 LAN アクセスポイント	1 4 台
② 車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	5 0 台
③ 車外設定端末装置	6 5 台

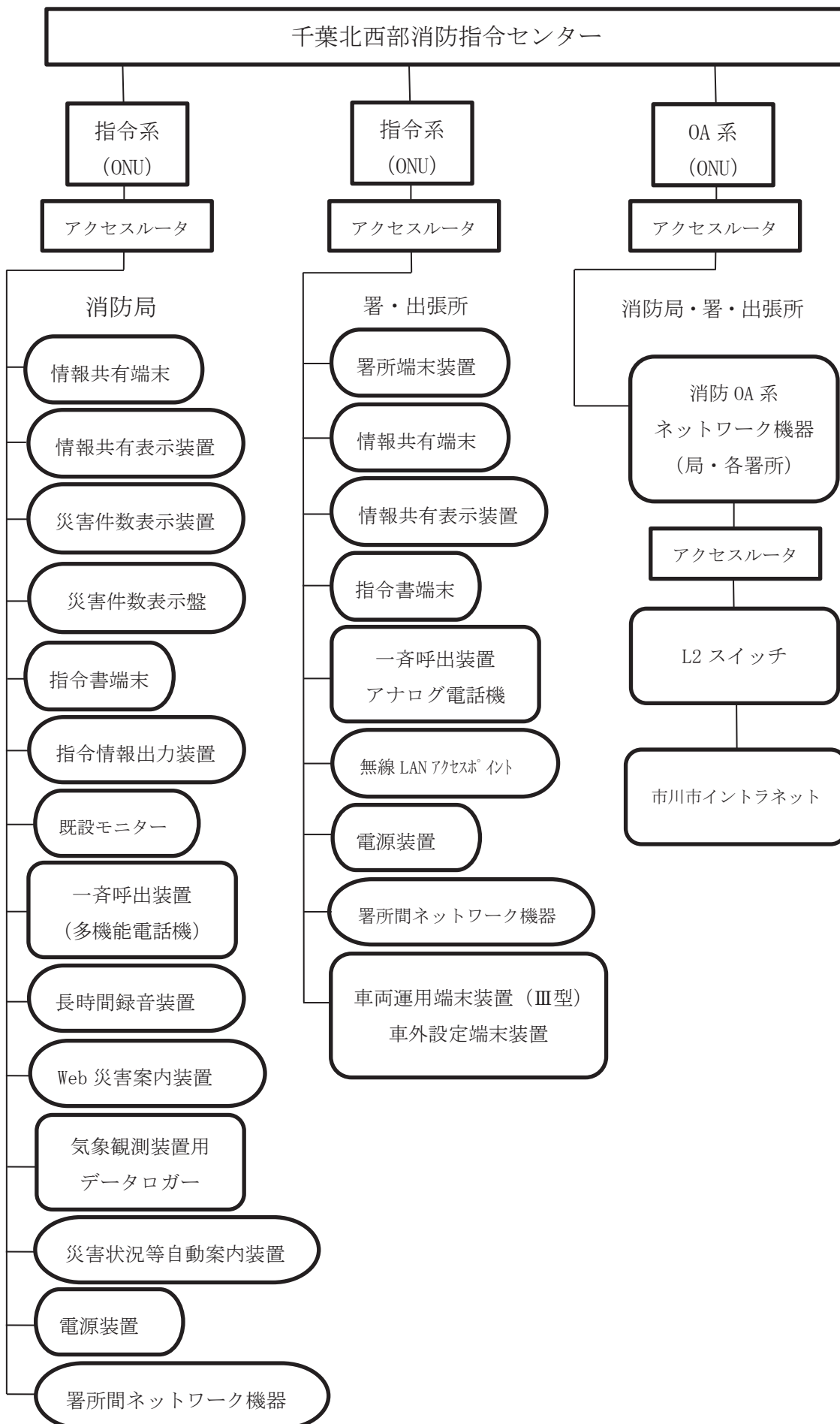
（4）電源設備

① UPS（署所間ネットワーク機器用）	1 4 セット
② UPS（消防局用）	2 セット

（5）その他

① 災害状況等自動案内装置	1 台
② 気象観測装置用データロガー	1 台
③ 災害件数表示装置	1 台
④ 一斉呼出装置	
ア デジタルPBX	1 台
イ 多機能電話機	1 台
ウ アナログ電話機	1 1 台
⑤ Web災害案内装置	1 台
⑥ 消防OA系ネットワーク機器	
ア ルータ	1 台
イ ファイアウォール	1 台
ウ APサーバ	2 台
エ DBサーバ	1 台
オ 支援ロードバランサー	1 台
⑦ 長時間録音装置	1 台

2 消防救急指令管制システム構成図



3 防災無線装置等

(1) 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等災害発生時に千葉県防災危機管理部消防課、本市消防局、石油コンビナート事業所及び関係機関の相互通信用として、昭和55年4月から指令課に調整局(10W)1基、指令課及び南消防署に同波傍受用受令機を設置、平成20年12月から東消防署高谷出張所に防災関係機関局(1W)1基を設置、更に平成25年8月から警防課、東消防署、東消防署高谷出張所(消防艇ちどり)、南消防署に防災関係機関局(5W)計4基を設置

(2) 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年12月に機器が更新された。

(3) 市川市防災行政無線(固定系)

親機のバックアップ用として、平成8年2月に予備機を設置し、平成12年4月から親機として活用。平成26年度にデジタル化のため地域防災課で更新し消防局4階に新親機を設置、指令課(2階)に遠隔装置を設置した。

(4) 市川市地域防災無線(MCA無線)

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置。

(5) 署活動用無線

災害時における、隊員間の情報伝達用として、平成26年2月14日に無線機122局、骨伝道イヤーマイク・ボディPTTインターフェイス12セットを整備。

4 端末回線数等

(平成30年4月1日)

	消防局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
指令回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
消防電話	74	14	2	2	4	2	2	5	2	2	4	2	115
加入回線	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

5 無線電話装置(消防救急デジタル無線)

(1) 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波1	主運用波2
消防波2	統制波1
消防波3	統制波2
救急波	統制波3

(2) 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(平成 30 年 4 月 1 日)

	消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
	消防 総務 課	企 画 管 理 課	指 令 課	予 防 課	警 防 課	救 急 課	本 署	中 山 出 張 所	高 谷 出 張 所	本 署	国 府 台 出 張 所	大 洲 出 張 所	本 署	行 徳 出 張 所	広 尾 出 張 所	本 署	曾 谷 出 張 所	
車 載 型	消防車 (AVM端末)	2 (1)	2	2	8 (5)	1	9 (5)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	1 (1)	3 (1)	8 (7)	1 (1)	1 (1)	6 (5)	2 (2)	56 (35)
	救急車 (AVM端末)						2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	15 (15)
卓上固定型			2				1			1			1			1		6
可搬型			2															2
携帯型	1	1	6	1	1	1	12	3	5	8	3	4	11	3	2	9	3	74
署活動用			4	3	3	2	19	6	6	14	6	6	19	6	6	16	6	122

2 119番受信数

(平成 29 年)

	火 災	諸 出 動	救 急	病 院 紹 介	ま ち が い	い た ず ら	問 い 合 せ	そ の 他 明	通 報 訓 練	合 計
1 月	52	74	1,961	83	74	3	89	189	67	2,592
2 月	26	66	1,537	53	72	3	56	129	117	2,059
3 月	13	57	1,659	55	117	3	52	174	127	2,257
4 月	9	62	1,682	48	66	1	67	197	92	2,224
5 月	11	47	1,689	78	88	9	51	232	128	2,333
6 月	11	38	1,486	49	51	2	52	229	161	2,079
7 月	28	48	1,831	62	64	3	54	256	74	2,420
8 月	15	46	1,637	63	73	4	66	210	65	2,179
9 月	13	47	1,622	55	54	3	77	210	140	2,221
10月	33	83	1,692	54	84	2	73	212	155	2,388
11月	7	43	1,722	43	64	1	69	217	197	2,363
12月	17	77	1,914	70	78	7	64	240	143	2,610
合 計	235	688	20,432	713	885	41	770	2,495	1,466	27,725

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消 防 団



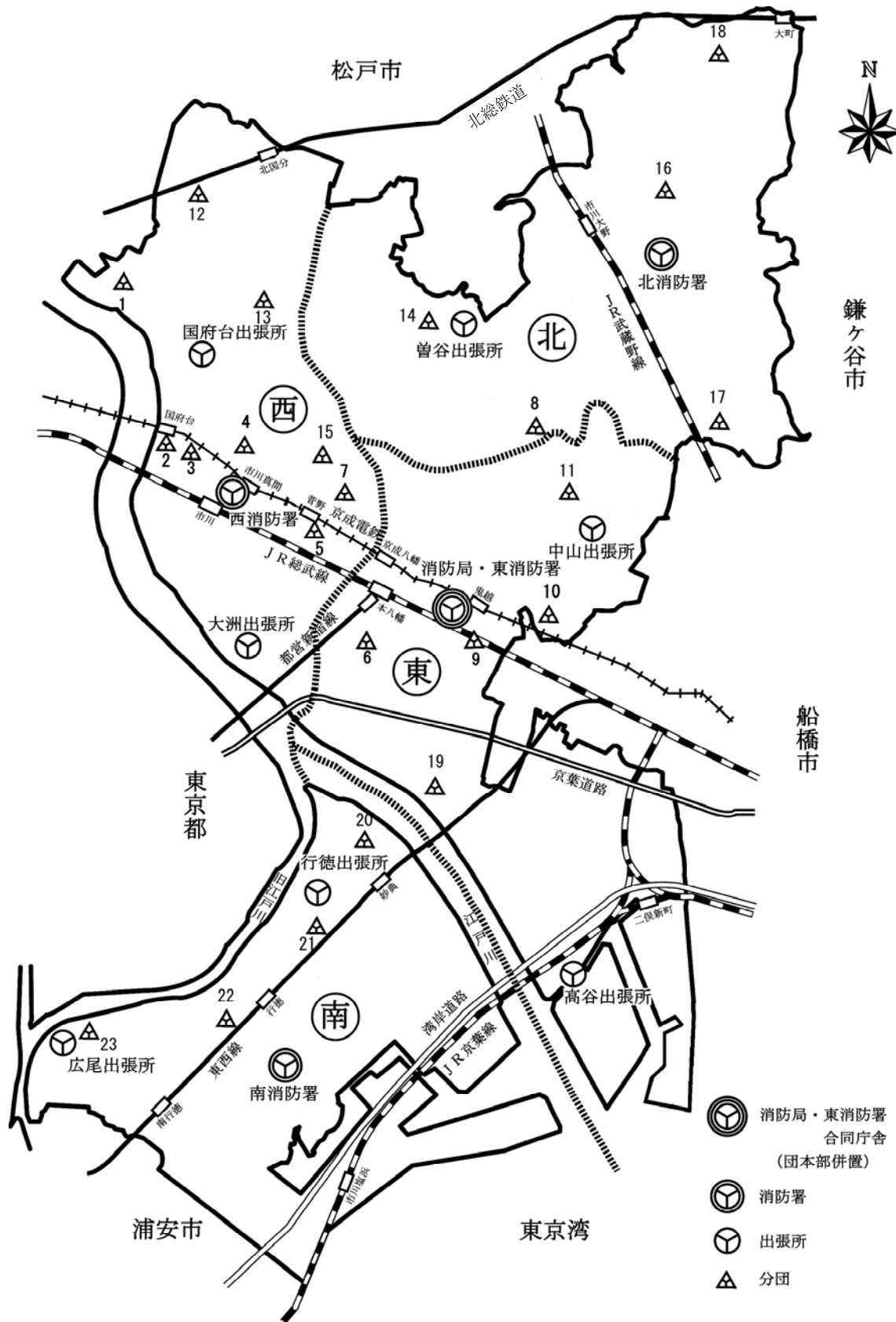
平成29年度市川市消防団消防操法大会
選手宣誓

1 消 防 団 員

(1) 消防団の編成

団本部			分団	管 轄 区 域
団長	副団長			
消 防 団 長	総 括 副 団 長	東 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第 5 分団 第 6 分団 第 7 分団 第 9 分団 第 10 分団 第 11 分団 第 19 分団 (7 箇分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、 鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、 北方町、大和田、稻荷木、東大和田、田尻、原木、 高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		西 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第 1 分団 第 2 分団 第 3 分団 第 4 分団 第 12 分団 第 13 分団 第 15 分団 (7 箇分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、 堀之内、国分、中国分、稻越町、東国分、須和田
		南 部 方 面 隊 長	第 20 分団 第 21 分団 第 22 分団 第 23 分団 (4 箇分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、 塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、 千鳥町、高浜町、塩浜、 加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、 湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、 相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		北 部 方 面 隊 長	第 8 分団 第 14 分団 第 16 分団 第 17 分団 第 18 分団 (5 箇分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、 奉免町、大町
1 人	1 人	6 人	23 箇分団	
8 人				

(2) 消防団方面区分図



(3) 消防団員数

平成 30 年 4 月 1 日現在

定 数	400 人	実 数	324(7) 人
-----	-------	-----	----------

() は女性消防団員

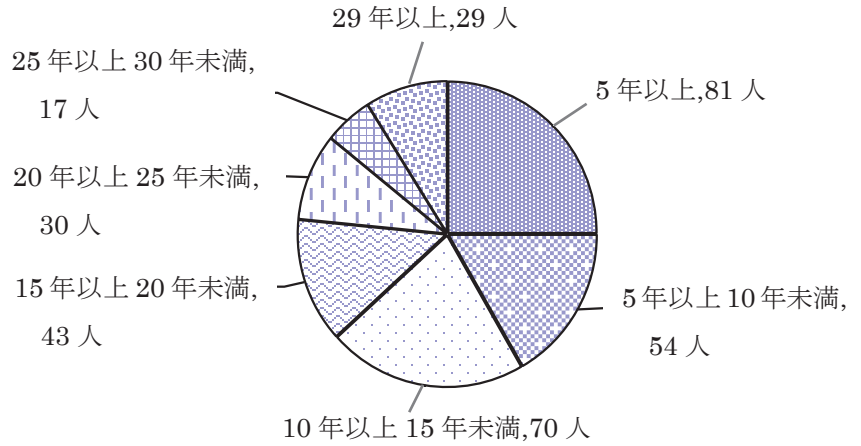
(4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						7	7
21～25 歳						12	12
26～30 歳				1	4	22	27
31～35 歳			1	4	10	25	40
36～40 歳			3	4	13	26	46
41～45 歳			6(1)	6	14	30	56(1)
46～50 歳		1	3	3	11	29(4)	47(4)
51～55 歳		3	8	4	6	36(2)	57(2)
56～60 歳	1	3	2		4	9	19
61 歳 以上			1	1	3	8	13
計	1	7	24(1)	23	65	204(6)	324(7)
平均年齢	43.0 歳 (48.7 歳)						

() は女性消防団員

(5) 在職年数別消防団員数 (324名)

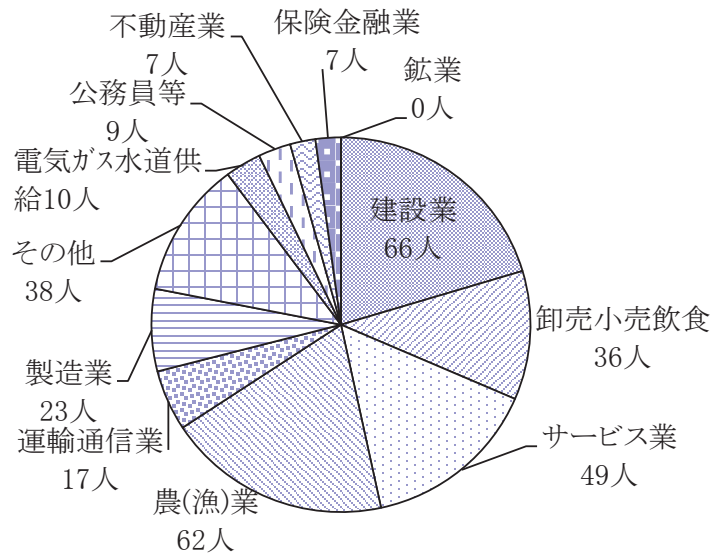
在職年数	人数
5年未満	81人
5年以上10年未満	54人
10年以上15年未満	70人
15年以上20年未満	43人
20年以上25年未満	30人
25年以上30年未満	17人
30年以上	29人
合計	324人



(6) 団員職業構成 (324名)

職種	人数
建設業	66人
卸売小売飲食	36人
サービス業	49人
農(漁)業	62人
運輸通信業	17人
製造業	23人
その他	38人
電気ガス水道供給	10人
公務員等	9人
不動産業	7人
保険金融業	7人
鉱業	0人
合計	324人

※平均在職年数は12.9年



※被雇用者団員比率

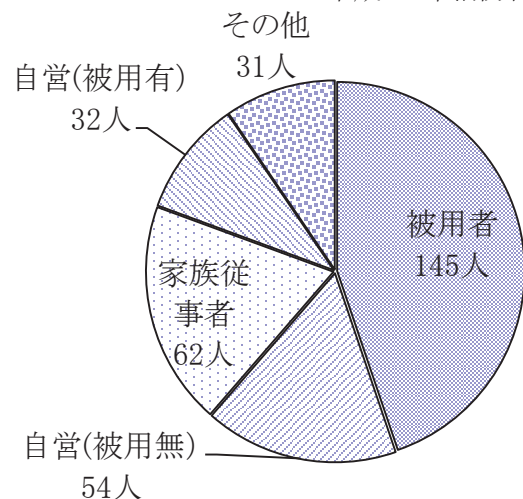
市川市・・・44.7%

全国・・・73.2% (平成29年4月1日現在)

平成29年消防白書による)

(7) 団員就業形態 (324名)

被用者	145人
自営(被用無し)	54人
家族従事者	62人
自営(被用有り)	32人
その他	31人
合計	324人



※自営業は全体の26.5%

(8) 消防団員の報酬及び費用弁償

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員	
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円	
費用弁償	災害出動（消防団活動に従事した場合）					1 回につき	7,000 円
	災害出動（消防団活動に従事しなかった場合）					1 回につき	2,500 円
	警 戒					1 回につき	2,500 円
	訓 練					1 回につき	2,500 円

2 消防団の出動状況

平成 29 年	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
1 月	5	31	22	126	20	278	47	435
2 月	3	25	20	104	22	205	45	334
3 月			23	116	21	206	44	322
4 月	1	6	23	128	37	705	61	839
5 月			22	127	123	1309	145	1436
6 月	2	11	24	140	69	616	95	767
7 月	1	4	51	339	30	180	82	523
8 月	1	7	68	367	14	234	83	608
9 月	5	17	23	122	42	269	70	408
10 月	5	38	51	330	28	250	84	618
11 月			22	117	36	271	58	388
12 月	3	8	210	1025	11	260	224	1293
計	26	147	559	3041	453	4783	1038	7971

3 分団車庫（詰所）

	所在地	建築年月日	構造	延面積
団本部	八幡1丁目8-1	消防局に併設		
第1分団	国府台3丁目10	S54.3.15	木造2階建	46.98 m ²
第2分団	市川3丁目25-3	H22.9.24	軽量鉄骨2階建	67.88 m ²
第3分団	市川2丁目25-16	H27.3.20	木造平屋	51.33 m ²
第4分団	真間2丁目7-9	S51.3.29	木造2階建	40.97 m ²
第5分団	平田2丁目23-10	H26.3.19	軽量鉄骨2階建	57.12 m ²
第6分団	南八幡3丁目23-17	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	96.29 m ²
第7分団	菅野1丁目16-22	S56.3.9	木造平屋	48.02 m ²
第8分団	宮久保5丁目16-9	H21.3.30	木造2階建	92.74 m ²
第9分団	鬼越2丁目17-6	H13.10.26	軽量鉄骨平屋	74.00 m ²
第10分団	中山2丁目10-3	H25.1.30	木造平屋	45.13 m ²
第11分団	本北方3丁目19-15	H元.12.15	軽量鉄骨2階建	91.09 m ²
第12分団	北国分4丁目10	S58.1.31	軽量鉄骨2階建	50.58 m ²
第13分団	中国分1丁目6-19	H15.12.3	木造平屋	55.06 m ²
第14分団	曾谷2丁目7-2	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	86.40 m ²
第15分団	須和田2丁目22-7	H6.12.16	軽量鉄骨2階建	59.20 m ²
第16分団	大野町3丁目1948	H3.12.16	軽量鉄骨2階建	81.15 m ²
第17分団	柏井町2丁目1312	H4.12.19	木造2階建	79.49 m ²
第18分団	大町273	H2.12.14	軽量鉄骨2階建	92.76 m ²
第19分団	田尻5丁目5-20	H5.12.14	軽量鉄骨2階建	133.06 m ²
第20分団	妙典1丁目11-22	H9.12.2	木造平屋	55.06 m ²
第21分団	富浜3丁目4-18	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	92.01 m ²
第22分団	香取1丁目9-2	H2.3.15	軽量鉄骨2階建	109.31 m ²
第23分団	相之川1丁目23-3	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	92.73 m ²

4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越町、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、東浜 1 丁目、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

平成30年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H30.03.20	0 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	11 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	5 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	8 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	6 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	9 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	13 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	5 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	12 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	11 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	13 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	12 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	11 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	9 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	11 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	12 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	13 年 3 ヶ月	GMいちほら
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	8 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	10 年 1 ヶ月	GMいちほら

婦人消防クラブ



避難所運営図上訓練

1 婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数305名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア 支部別会員数

平成30年4月1日現在

支部別	市川第1	市川第2	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	2	41	7	8	10	56	8	8

支部別	宮久保・下貝塚	曾谷	国分	大柏	行徳	南行徳	合計
会員数	18	21	50	8	20	48	305

イ 活動状況

平成29年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	6	9	9	4	483	511
延べ人数	189	150	165	116	1,252	1,872



婦人消防クラブ 救命講習

消防年報 2017年版

平成30年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住 所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	http://www.city.ichikawa.lg.jp

消
防
年
報

二
〇
一
七
年
版

市
川
市
消
防
局